

2005 環境報告書

2005 Environmental Report



目次 Contents

| | |
|-------|---|
| 会社概要 | 1 |
| ごあいさつ | 2 |

企業活動報告 Corporate Activity Report

| | |
|-----------|---|
| 2004年度の実績 | 3 |
| 事業の概要 | 4 |
| コンプライアンス | 5 |
| リスクマネジメント | 6 |

環境活動報告 Environmental Activity Report

| | |
|----------------|----|
| 環境方針 | 7 |
| 環境組織 | |
| 環境活動の沿革 | |
| 環境行動計画 | 8 |
| 環境マネジメントシステム | 9 |
| 事業活動における環境負荷 | 11 |
| 環境会計 | 12 |
| 環境配慮製品・ソリューション | 13 |
| 設計の取り組み | 14 |
| 調達の取り組み | 15 |
| リサイクルの取り組み | 16 |
| 事業所の取り組み | 17 |
| グループの環境負荷推移 | 18 |

社会活動報告 Social Activity Report

| | |
|-----------|----|
| コミュニケーション | 19 |
| 社会的取り組み | 20 |

資料 Environmental Data

| | |
|------------|----|
| グループの主要拠点 | 21 |
| パフォーマンスデータ | 23 |

会社概要

| | |
|-------|---|
| 商号 | 株式会社富士通ゼネラル |
| 本社 | 神奈川県川崎市高津区末長1116番地 |
| 創立 | 1936年(昭和11年)1月15日 |
| 代表者 | 代表取締役社長 大石 侑弘 |
| 資本金 | 17,972百万円 |
| 売上高 | 2004年度 単独:1,481億7200万円 連結:1,706億700万円 |
| 連結子会社 | 38社(2005年3月現在) |
| 従業員 | 単独:1,270人 連結:4,675人 |
| 事業内容 | リビング機器、情報通信部門における、 部品から製品の開発、製造、販売ならびに サービス |

主な製品、システム、サービス

【リビング】

エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
温水ルームヒーター、電気カーペット、
空気清浄機

【情報通信】

プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、
公共ネットシステム、セキュリティネットシス
テム、POSシステム、電子部品、超小型・
監視カメラ

主な事業活動の変化

2004年度では、中国江蘇省に建設したエアコン用モーターの開発・生産会社、江蘇富天江電子電器の工場が本格稼働しました。

2005環境報告書について

●対象期間 2004年度(一部2005年度も含まれます)

●対象範囲

株式会社富士通ゼネラルおよび連結子会社

【事業所】

川崎本社事業所(非生産関係会社含む)
浜松事業所
松原事業所

【営業拠点】

国内営業支店

【サービス拠点】

国内サービスセンター(17カ所)

【生産・開発関係会社】

株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス
株式会社新庄富士通ゼネラル
株式会社青森富士通ゼネラル
Fujitsu General(Thailand) Co.,Ltd.
Fujitsu General Engineering(Thailand) Co.,Ltd.
FGA(Thailand) Co.,Ltd.
富士通將軍(上海)有限公司
江蘇富天江電子電器有限公司

【リサイクル関係会社】

株式会社富士エコサイクル

●参照

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
経済産業省「ステークホルダー重視による環境レポート
ティングガイドライン2001」
GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

ごあいさつ

富士通ゼネラルグループは、日本やアジア各国のグループ企業で生産した製品を全世界に向けて販売しております。また、グローバル企業として持続可能な経済社会の発展に寄与することを経営上の重要テーマと認識し、さまざまな取り組みを行っております。

環境活動においては、全グループの共通の環境行動計画を制定し進めており、第三期環境行動計画（2001年度から2003年度）の実績を踏まえ、2004年度から新たに第四期環境行動計画（2004年度から2006年度）をスタートさせました。この新しい計画では、グループガバナンスの強化と、設計・生産から販売・保守・リサイクルに至る一連の環境保全への活動目標を掲げております。

環境マネジメントシステム構築の取り組みとしては、国内に点在している営業拠点の統合に続き、海外の新設工場の認証取得、修理・工事を行う国内サービス部門の統合も進めております。

一方、地球温暖化防止における企業の役割がますます大きくなってきているなか、特に製品分野での省エネルギー化にも力をいれております。一例として、エアコンの圧縮機の最大出力を大幅に高めた「高出力PAMインバーター」や、高効率を実現した「アキシシャルギャップ型ファンモーター」等で開発した技術で更なる省エネルギー化を進めていきます。

また、各国で活発化している製品リサイクルの対応につきましては、計画していた欧州における2004年度中のリサイクルシステム構築を、各国の法制化やインフラ整備の状況から見合わせました。欧州やその他の地域での諸状況を見極め、引続きリサイクルシステム構築を進めてまいります。

このように、富士通ゼネラルグループでは、全従業員が優れた製品・サービスを通じて、地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献することを認識し、日々活動しております。

この度、それらの活動内容を「2005環境報告書」としてとりまとめました。今後はさまざまな方法で情報のご提供に努めてまいりたいと思っておりますので、皆様の忌憚のないご意見を頂戴できれば大変ありがたく存じます。



株式会社富士通ゼネラル
代表取締役社長

大石 侖弘

総括

リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省電力を実現した製品を市場に投入して拡販に努めました。また全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた設備投資を積極的に実施いたしました。

実績

主要財務データ

(単位:百万円)

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 売上高(連結) | 187,636 | 191,671 | 151,673 | 158,556 | 168,678 | 170,607 |
| 売上高(単独) | 172,018 | 177,921 | 133,909 | 135,704 | 142,308 | 148,172 |
| 営業利益(損失)(連結) | 6,593 | 3,688 | ▲ 6,257 | 1,861 | 8,573 | 8,773 |
| 営業利益(損失)(単独) | 4,057 | 2,618 | ▲ 3,804 | 119 | 6,917 | 7,964 |
| 当期純利益(損失)(連結) | 162 | 1,134 | ▲ 11,838 | ▲ 2,898 | 1,439 | 3,725 |
| 当期純利益(損失)(単独) | 803 | 2,948 | ▲ 6,143 | ▲ 4,846 | 601 | 2,123 |

(単位:百万円)

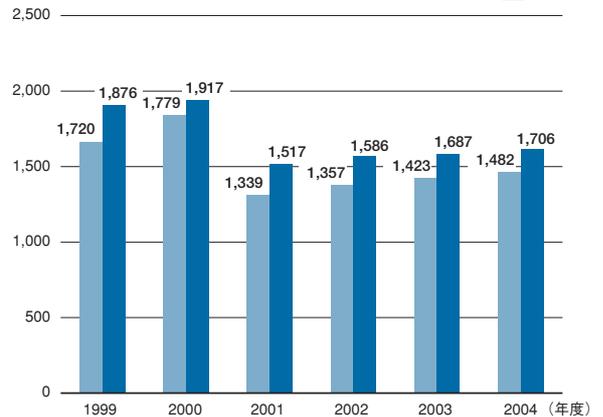
| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 研究開発費(連結) | 8,691 | 9,756 | 9,047 | 9,067 | 8,788 | 9,413 |
| 研究開発費(単独) | 8,405 | 9,104 | 8,439 | 8,212 | 7,956 | 8,520 |
| 設備投資額(連結) | 7,189 | 9,405 | 3,913 | 2,806 | 2,394 | 4,809 |
| 設備投資額(単独) | 1,368 | 1,026 | 1,401 | 560 | 691 | 1,660 |

(単位:百万円)

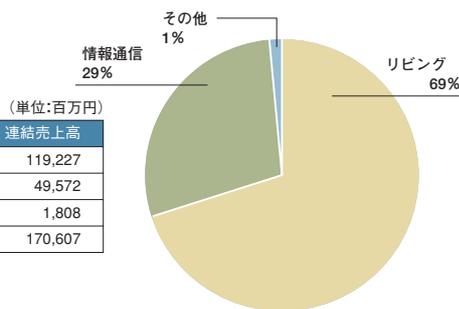
| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総資産(連結) | 124,566 | 153,315 | 146,924 | 134,725 | 120,722 | 114,461 |
| 総資産(単独) | 107,366 | 134,929 | 127,422 | 119,234 | 108,840 | 102,478 |
| 株主資本(連結) | 15,709 | 15,243 | 10,947 | 7,278 | 8,978 | 13,781 |
| 株主資本(単独) | 20,364 | 21,879 | 22,182 | 17,357 | 18,209 | 21,191 |

売上高の推移

(億円)



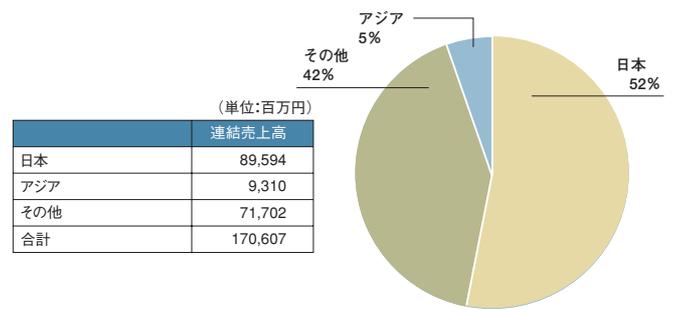
事業の種類別セグメント情報 (外部顧客に対する売上高)



(単位:百万円)

| | 連結売上高 |
|--------|---------|
| リビング部門 | 119,227 |
| 情報通信部門 | 49,572 |
| その他 | 1,808 |
| 合計 | 170,607 |

所在地別セグメント情報 (外部顧客に対する売上高)



(単位:百万円)

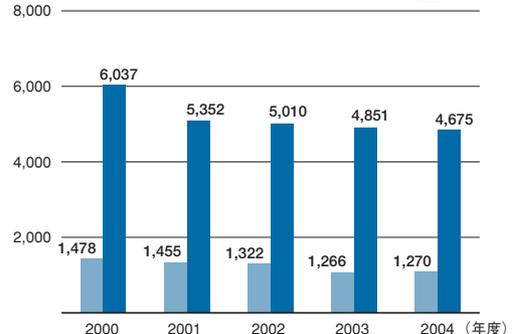
| | 連結売上高 |
|-----|---------|
| 日本 | 89,594 |
| アジア | 9,310 |
| その他 | 71,702 |
| 合計 | 170,607 |

従業員の推移

(単位:人)

| | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数の推移(連結) | 6,037 | 5,352 | 5,010 | 4,851 | 4,675 |
| 従業員数の推移(単独) | 1,478 | 1,455 | 1,322 | 1,266 | 1,270 |

(人)



富士通ゼネラルグループは、リビング、情報通信の両部門において、部品から製品の開発、製造、ならびにサービスの提供を主な事業としております。

冷房・暖房空調機器

ルームエアコン
温水ルームヒーター
ホットカーペット
空気清浄機



映像機器

プラズマディスプレイ
液晶プロジェクター



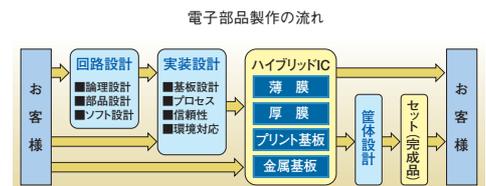
ビジネスソリューション

外食産業向けソリューション
専門店向け
SIソリューション・POS
消防システム
市町村防災システム
タクシー配車システム



ユニット・部品

監視カメラ
LNB・トランスミッター
モーター
電子部品



電磁波障害に関する測定&コンサルティング

EMC&コンサルティング



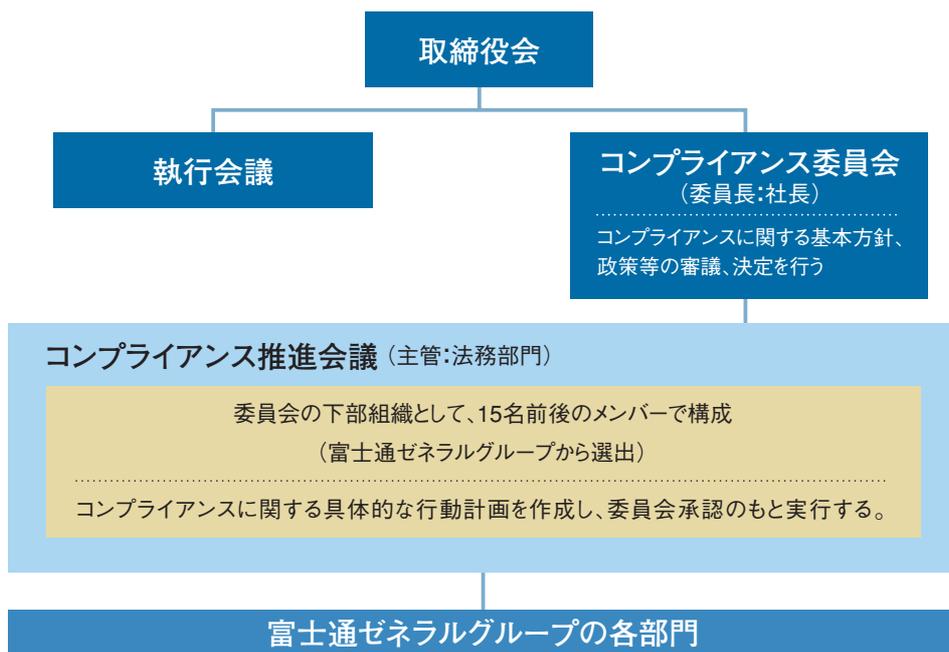
家庭用機器のリサイクル事業

エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、
洗濯機のリサイクル



よき企業市民として世界の人々と共生していくために、コンプライアンスの徹底を図っています。

■コンプライアンスの推進体制■



■企業倫理規定■

様々な企業活動を行っていく上で、会社および社員が遵守すべき重要な倫理事項を定めた「富士通ゼネラル企業倫理憲章」を制定し、その内容を具体化した「富士通ゼネラル企業行動基準」をあわせて運用しています。

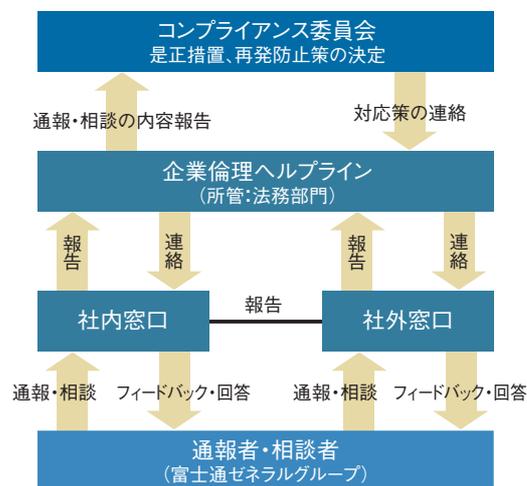
富士通ゼネラル企業倫理憲章 (抜粋)

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりある豊かな職場環境を実現する。
4. ステークホルダーの立場を尊重する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。

■ヘルプライン制度■

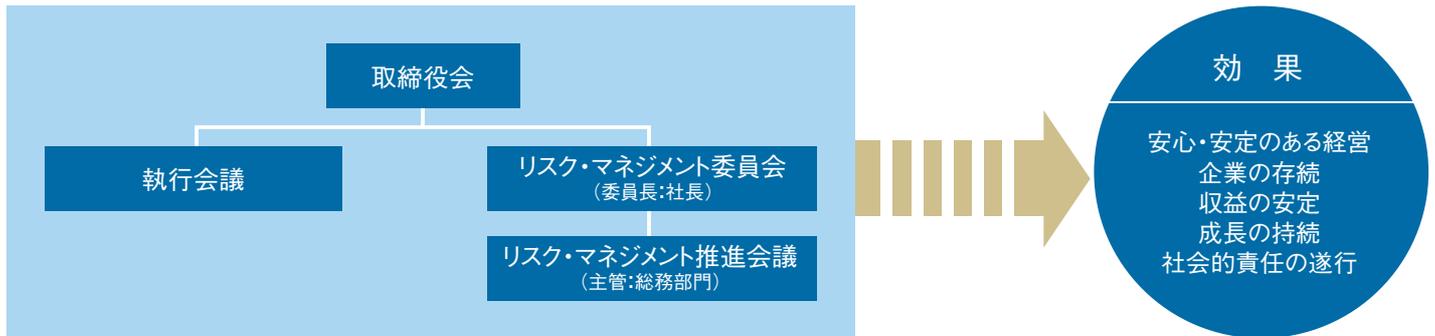
法令や社内規定に違反したり企業倫理に反する行動があった場合、あるいはその発生の恐れがある場合、これを早期に発見して解決し、あるいは未然に防止する手段として、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)を設けています。

社員一人ひとりの声をくみ上げ、より健全で透明性の高い企業体質をつくりあげ、コンプライアンスへの取り組みを一層強化していきます。



事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす恐れのある潜在的なリスクと、そのリスクの顕在化による危機に的確に対処することを通じて、経営の安定化と業績の安定成長をはかりつつ、ステークホルダーの安全・健康の確保、および経営資源の保全と継続的なサービスの提供に努めます。

リスクマネジメントの推進体制



事業所のリスク対応

●事業所の地下水浄化対策

富士通ゼネラルグループ各事業所・工場の土壌・地下水を調査した結果、化学物質による土壌汚染が確認されました。このため、敷地外への汚染物質の拡散を防ぐ地下水の浄化対策を行っています。

| 地下水浄化を実施している事業所等 |
|------------------|
| 川崎本社事業所 |
| 浜松事業所(旧敷地) |
| 松原事業所 |
| (株)青森富士通ゼネラル |



川崎本社事業所の地下水浄化設備

●使用済のPCB*の保管と処理

廃棄されたPCB入りのコンデンサー等は、事業所内の保管庫で厳重に管理しています。

また、PCBの処理につきましては、順次適正処理を行っていく計画です。



川崎本社事業所のPCB保管庫

●環境影響評価

(国内拠点の事例)

環境影響評価は、毎年1月に全部門で実施しています。その結果は環境保全活動全般に反映されており、環境影響にもとづく方針や計画が策定されています。

●緊急時の訓練

環境影響評価により、環境に損傷を与える事故等の想定を行っており、それらの作業に従事する者は緊急事態に備えた定期的な訓練を実施しています。また、緊急時マニュアルは、訓練結果を反映して随時見なおされています。



川崎本社事業所での重油漏えいを想定した緊急時訓練



富士通將軍(上海)でのプラント火災を想定した消火と救急の緊急時訓練

1月

環境影響調査

3月

緊急時手順の見直し

4月~

緊急時訓練の実施

*【PCB】
ポリ塩化ビフェニル。発ガン性や内分泌攪乱作用がある有害物質で、生体にたやすく取り込まれ、残留性が高い。

富士通ゼネラルグループ環境方針は、グループ全体の環境活動に関する最高規定で、環境マネジメントシステムをはじめとするすべての環境活動に適用されます。2004年3月に、それまでの「富士通ゼネラル環境憲章」を全面改訂し制定しました。

富士通ゼネラルグループ環境方針

理念

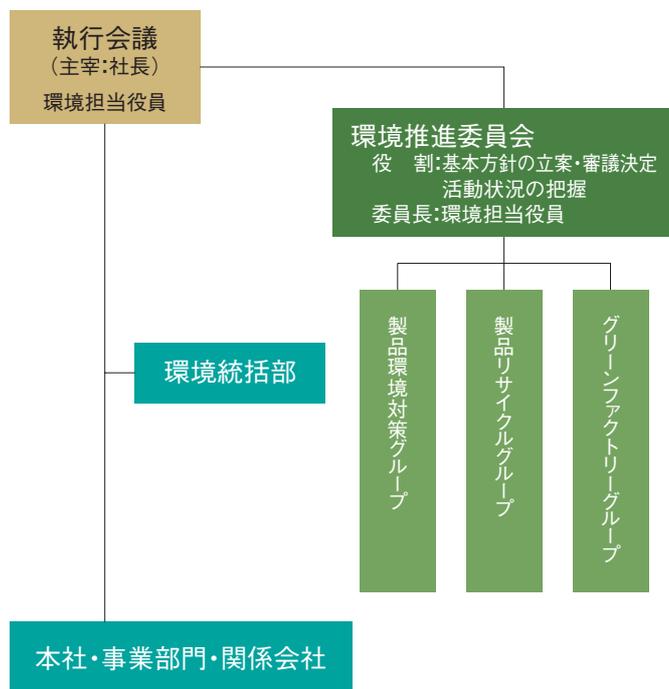
富士通ゼネラルグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT・ホームエレクトロニクス企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- 製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- IT・ホームエレクトロニクス製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- 従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

環境組織

環境保全活動のための組織体制を確立し、コーポレート・ガバナンスの徹底を図っています。



環境活動の沿革

- 1978年 公害防止委員会設置
- 1991年 環境保護推進委員会設置
- 1993年 環境憲章制定
第1期環境行動計画策定
- 1995年 製品環境アセスメントの運用開始
- 1996年 第2期環境行動計画策定
- 1998年 (株)青森富士通ゼネラル、ISO14001認証取得
リサイクル事業推進部発足
(株)一関富士通ゼネラル(現・(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス)、ISO14001認証取得
(株)新庄富士通ゼネラル、ISO14001認証取得
富士通將軍(上海)有限公司、ISO14001認証取得
- 1999年 (株)浜松富士通ゼネラル(現・浜松事業所)、ISO14001認証取得
Fujitsu General(Thailand)、Co.,Ltd、ISO14001認証取得
(株)富士通ゼネラルカスタムサービス、ISO14001認証取得
環境報告書初版発行
(株)富士通ゼネラル本社地区、ISO14001認証取得
- 2000年 環境統括部発足
(株)富士エコサイクル設立
環境会計公表
- 2001年 (株)富士エコサイクル、ISO14001認証取得
第3期環境行動計画策定
ISO14001の国内5サイトを(株)富士通ゼネラル本社・国内生産会社として統合
- 2002年 FGA(Thailand)、Co.,Ltd、ISO14001認証取得
- 2003年 富士通ゼネラルグループ環境方針制定
- 2004年 第4期環境行動計画策定

環境行動計画は環境方針を実行していくための具体的施策で、定期的に見直しを行っています。

■ 第4期環境行動計画 (2004年度～2006年度) ■

第4期環境行動計画では、新たに海外での製品リサイクル対策を項目に加えたほか、エアコン用冷媒においても更なる環境負荷低減に取り組みます。

| 項目 | 行動目標 | 実績 (2004年度) |
|-----------------|--|--|
| 1 環境経営の強化 | ●環境マネジメントシステム(EMS)に基づく環境経営の枠組みを2005年度末までに確立する。 | 2004年度は、国内統合サイトとして、営業拠点全てにISO14001を導入しました。2005年度は、サービス拠点の統合をめざします。 |
| 2 グリーン調達 | ●EMSが構築された取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする。 | 2004年度は、調達率98.4%となりました(富士通グループ全体では98.3%)。引き続き、お取引先および富士通グループ各社と連携しながら、グリーン調達活動を推進してまいります。 |
| 3 製品環境対策 | ●主要製品群から環境トップ要素を持つグリーン製品を2006年度末までに提供する。 | トップレベルの省エネ機能の開発や有害物質を含有しないクリーンな製品の開発など、目標達成に向け対応中です。 |
| | ●全ての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する。 | 車載型カメラで有害物質全廃を達成しました。エアコンやプラズマディスプレイでも全廃に向け対応中です。 |
| 4 製品リサイクル | ●リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州に構築、その他地域は、2006年度末までに対応する。 | 欧州については、EU加盟各国での法制化の動きを見ながら、それぞれの国内事情に応じたリサイクルシステム構築に努めてまいります。その他地域につきましても準備をすすめています。 |
| 5 地球温暖化対策 | ●ライフサイクル全体で環境効率向上を目指す。 ・国内)エネルギー消費CO ₂ を、2010年度末までに、1990年度実績比15%削減する。(2006年度末までに、2000年度比35%削減) ・海外)エネルギー消費CO ₂ を、2010年度末までに、2003年度実績比20%削減する。(2006年度末までに、2003年度比15%削減) ・フロン(CFCとHCFC)*1の生産時における大気排出量を、2006年度末までに、取扱量の0.5%以下に抑制する。 | 国内のエネルギー消費CO ₂ は12,664トン-CO ₂ となり、1990年度比29%減、2000年度比41%減となり、当初の目標を達成しました。しかし、エネルギー消費CO ₂ が大幅に削減された背景には、生産拠点の海外移転などがあることから、引き続き削減対策を継続していきます。海外のエネルギー消費CO ₂ は25,448トン-CO ₂ となり、これは2003年度実績比で54%の増加となりました。特にエアコンを生産する2社では生産拡大にともない電力消費も大幅に増加しており、省エネルギーのさらなる対策を推し進めています。フロン(CFCとHCFC)は海外生産会社でのみ使用しており、大気排出量は、0.78%となりました。引き続き目標達成に向け努力しています。 |
| 6 グリーンファクトリーの推進 | ●化学物質(PRR)*2(対象物質)の排出量を、2006年度末までに ・国内)2001年度実績比60%削減する。 ・海外)2001年度実績比15%削減する。 | 国内は排出量が922kgで2001年度比84%の削減となり、当初の目標を達成しました。今後はさらに、鉛使用の全廃などを行い、排出量削減に努めます。海外は排出量が38,089kgで、2001年度比12%の削減となりました。ただし、タイのエアコン工場(HCFC-22を使用)とモーター工場(キシレンを使用)で遅れがあり、対策を強化していきます。 |
| | ●国内)廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度比で25%削減する。 ●海外)廃棄物ゼロエミッション*3を2006年度末までに達成する。 | 国内では、廃棄物発生量を前年度比861トンの2,376トンでした。これは2003年度比26.6%の削減となり、当初の目標を達成しました。海外では、廃棄物ゼロエミッションに向け、マテリアルリサイクル化を積極的に進めています。 |
| 7 冷媒の対応 | ●環境負荷のより少ない新冷媒使用機種を検討・開発を図る。 | 新冷媒の商品開発に向け研究を継続しています。 |
| | ●海外)2010年度末までにHCFCを全廃する。 | 海外向け機種の53%でHCFCから代替冷媒に変換しました。 |

*1【フロン(CFCとHCFC)】

代替フロン。HCFCは弱いながらオゾン層破壊力があり2020年に全廃となる。またHCFCはオゾン層を破壊せずHCFCの代替として使用されているが、温暖化係数は高い。

*2【PRTR】

Pollutant Release and Transfer Registerの略。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の、環境中への排出量及び移動(廃棄)量を管理し行政に報告することが法律で義務づけられている。

*3【ゼロエミッション】

廃棄物の再生原料化などをすすめ、単純焼却や埋立処分をなくす取り組み。

■ 環境行動計画の推移 ■

第1期環境行動計画 (1993年度～1995年度)

- オゾン層保護対策
- 省エネルギー対策 (地球温暖化対策)
- 工場廃棄物減量化対策
- 製品環境アセスメント対策



第2期環境行動計画 (1996年度～2000年度)

- 環境マネジメントシステム
- 省エネルギー対策 (地球温暖化対策)
- 工場廃棄物減量化対策
- 化学物質の排出削減
- オゾン層の保護対策

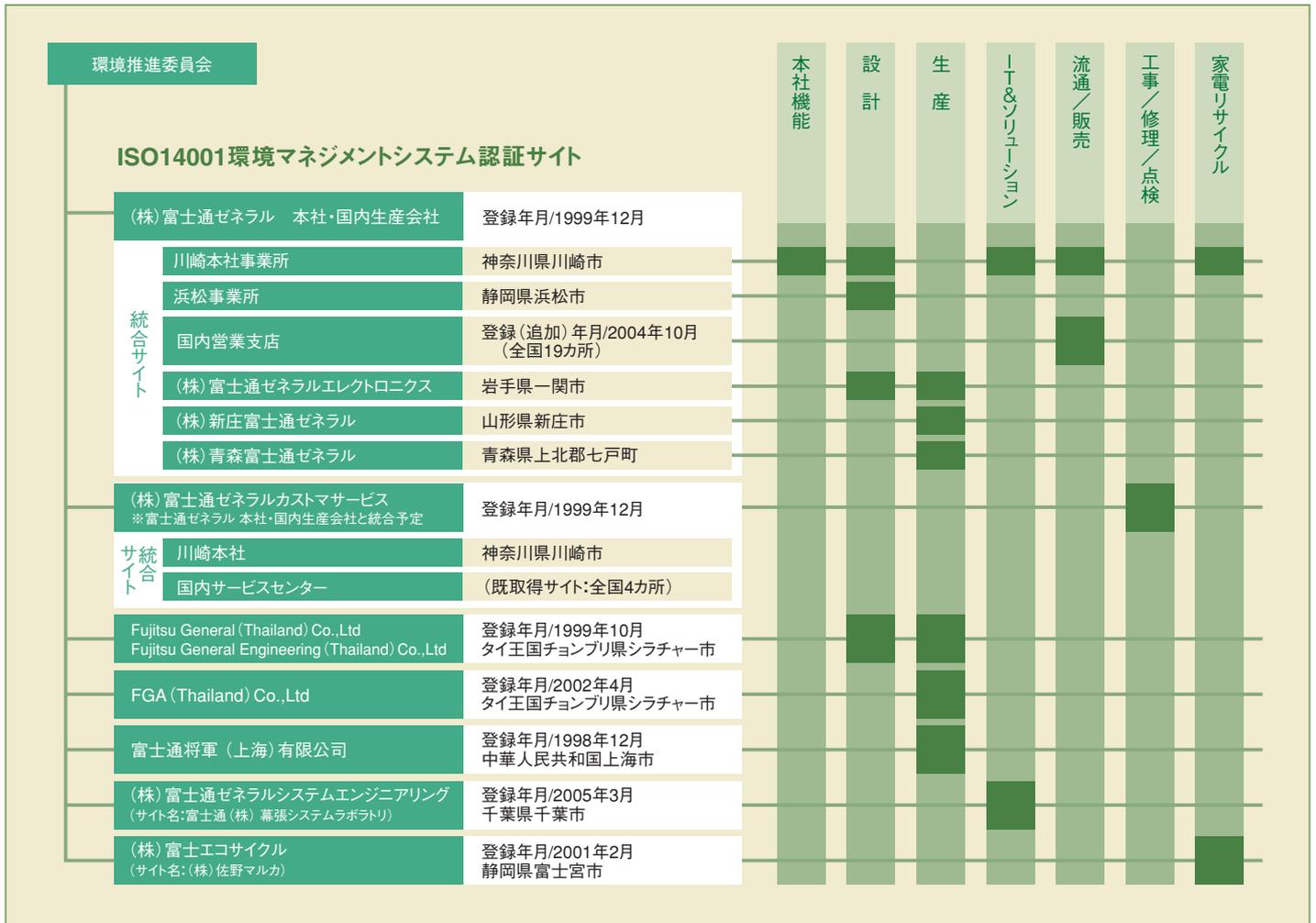


| 第3期環境行動計画 (2001年度～2003年度) | | |
|---------------------------|--|---|
| 項目 | 行動目標 | 実績 |
| 省エネルギー対策 (地球温暖化防止対策) | 単位売上高当たりのエネルギー(電力、石油、ガス)使用量を、2010年度までに25%削減(1990年度比) | 2003年度末で1990年度比19.2%削減 |
| 廃棄物ゼロエミッション | 【国内】 廃棄物のゼロエミッションを、2003年度末までに達成 | 2004年1月に国内はゼロエミッションを達成 |
| | 【海外】 2003年度末までに生産工場廃棄物原単位を25%削減(1998年度比) | 2004年3月に54%の削減を達成 |
| 化学物質の排出削減 | 【国内】 重点化学物質の排出量を2003年度末までに75%削減(1998年度比) | 2004年3月に92%の削減を達成 |
| 鉛はんだの全廃 | 出荷製品の鉛はんだを2003年度末までに全廃 | 2004年3月で達成率13.9%(未達成)。現在、鉛を含む有害物質の非含有化に取り組んでいます |
| HCFCの全廃 | 【国内】 出荷製品に使用するHCFCを2003年度末までに全廃 | 2004年3月で全廃完了 |
| | 【海外】 出荷製品に使用するHCFCを2003年度末までに50%以上新冷媒に転換 | 2004年3月までに51%の新冷媒転換を完了 |
| 環境配慮型製品 | 当社製品の環境負荷低減を目的に、2003年度末までに製品群の50%以上にLCA評価・改善を適用 | 主要4製品群(全体の50%)でLCA評価を適用済み |
| グリーン調達 | 【国内・量産品の部品/材料】 2003年度末までに取引額の99%以上をグリーン調達先企業より調達 | 2004年3月まで、グリーン調達は取引額の99.2%(富士通グループ全体では99.6%) |
| | 【国内・事務用品】 事務用品のグリーン調達を2002年度末までに100%実施 | 2003年12月に事務用品のグリーン調達100%を達成 |

環境マネジメントシステム

富士通ゼネラルグループでは、ISO14001・環境マネジメントシステムにもとづく環境経営を実践しています。

■グループ全体の環境マネジメントシステム■



■ISO14001の認証状況■

富士通ゼネラルグループのISO14001・環境マネジメントシステムは、日本国内20社と海外4社を網羅し構築しています。特に日本国内においては、本社および開発・生産・販売各拠点の統合認証を取得し、環境マネジメントシステムによる環境経営を行っています。

また、株式会社富士通ゼネラルカスタムサービスとの更なる統合をすすめるとともに、未構築であったサービス拠点も含めた環境マネジメントシステムを構築してまいります。

■今後の活動■

中国国内で操業を開始した江蘇富天江電子電器有限公司につきましても、ISO14001・環境マネジメントシステムの構築が進行しています。

また海外販社につきましても、富士通ゼネラルグループ・ガバナンスのもと、認証サイトとの連携を密にし、全グループ一体となった環境経営を実践してまいります。

新たに認証範囲に含まれるサービス拠点

- ① 北海道サービスセンター
- ② 盛岡サービスセンター
- ③ 郡山サービスセンター
- ④ 宇都宮サービスセンター
- ⑤ 柏サービスセンター土浦分室
- ⑥ 高崎サービスセンター
- ⑦ 大宮サービスセンター
- ⑧ 千葉サービスセンター
- ⑨ 名古屋サービスセンター
- ⑩ 金沢サービスセンター
- ⑪ 広島サービスセンター
- ⑫ 高松サービスセンター
- ⑬ 鹿児島サービスセンター



■環境教育■

新入社員や幹部社員の環境教育をはじめ、環境保全活動についての教育を行っています。
また、環境内部監査のレベルを向上させるため、環境内部監査員の養成も継続的に実施しています。

2004年度 環境教育受講者人数

| 教育名 | 受講人数 |
|-----------|------|
| 新入社員研修 | 320名 |
| 幹部社員研修 | 35名 |
| 内部環境監査員養成 | 17名 |



内部環境監査員の研修会
富士通将軍(上海)



お取引先への製品環境対策講習会
富士通将軍(上海)

■環境内部監査■

環境マネジメントシステムの維持・向上を目的として、環境内部監査を実施しています。
また、日本国内では拠点やグループ会社相互での監査を実施しており、より客観的な監査を行い環境対策のレベルアップを図っています。
なお、2004年度に富士通ゼネラルグループ内で行われた環境内部監査では、187件の指摘事項がありましたが、いずれも軽微な内容でした。指摘事項については監査実施後直ちに是正されました。

環境内部監査による主な是正内容

内部監査での指摘により、次のような是正が行われ、環境マネジメントシステム運用の適正化を図りました。

- | 国内営業拠点 |
|--|
| ●廃棄物のマニフェスト管理台帳に不備があったため、手順を明確にし、再教育を行いました。 |
| 富士通ゼネラル川崎本社事業所・青森富士通ゼネラル |
| ●委託している廃棄物処理業者について、許可の更新を確認する作業がもれていたため、確実に確認作業が行われるよう運用システムを変更しました。 |
| Fujitsu General (Thailand) |
| ●問題が発生した場合の環境への影響評価分析に不十分な点があり、評価手順の見直しを行いました。 |
| FGA (Thailand) |
| ●新規溶剤の調達時に製品安全データシート(MSDS)を入手できていない例があり、必ず調達時にお取引先より入手するようシステムを変更しました。 |
| ●新入社員の環境に関する実務教育が不足しており、教育を充実させました。 |
| 富士通将軍(上海) |
| ●一部の生産ラインで、新人の職場教育の際に環境の内容が未実施となっており、全員への実施徹底を図りました。 |
| ●廃棄物の分別不徹底により廃油に鉄や紙などが混ざっていたため、分別を徹底するとともに、排出記録を再整備しました。 |

2004年度 内部環境監査における是正件数

| 事業所(会社)名 | 是正件数 |
|------------------------------------|------|
| 川崎本社事業所(※) | 72件 |
| (株)富士通ゼネラル 浜松事業所 | 15件 |
| 国内営業支店 | 30件 |
| (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス | 6件 |
| (株)新庄富士通ゼネラル | 16件 |
| (株)青森富士通ゼネラル | 4件 |
| (株)富士エコサイクル | 5件 |
| Fujitsu General(Thailand) Co.,Ltd. | 13件 |
| FGA(Thailand) Co.,Ltd. | 17件 |
| 富士通将軍(上海)有限公司 | 9件 |

富士通ゼネラルグループの内部環境監査員登録人数

| 事業所(会社)名 | 登録人数 |
|------------------------------------|------|
| (株)富士通ゼネラル 川崎本社事業所 | 54名 |
| 浜松事業所 | |
| (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス | |
| (株)新庄富士通ゼネラル | 5名 |
| (株)青森富士通ゼネラル | |
| (株)富士エコサイクル | 5名 |
| Fujitsu General(Thailand) Co.,Ltd. | 12名 |
| FGA(Thailand) Co.,Ltd. | 18名 |
| 富士通将軍(上海)有限公司 | 18名 |

■外部の機関による審査・サーベイランス*■

ISO14001の審査会社による更新審査およびサーベイランスが定期的に行われており、環境内部監査の実施状況もあわせ、外部機関による環境マネジメントシステムのチェックを受けています。

*【サーベイランス】
ISO14001の第三者認証で、3年ごとの更新審査の間に2回行われる確認審査。

更新審査等による主な是正内容

更新審査・サーベイランスにより、次のような是正が行われ、環境マネジメントシステム運用の適正化を図りました。

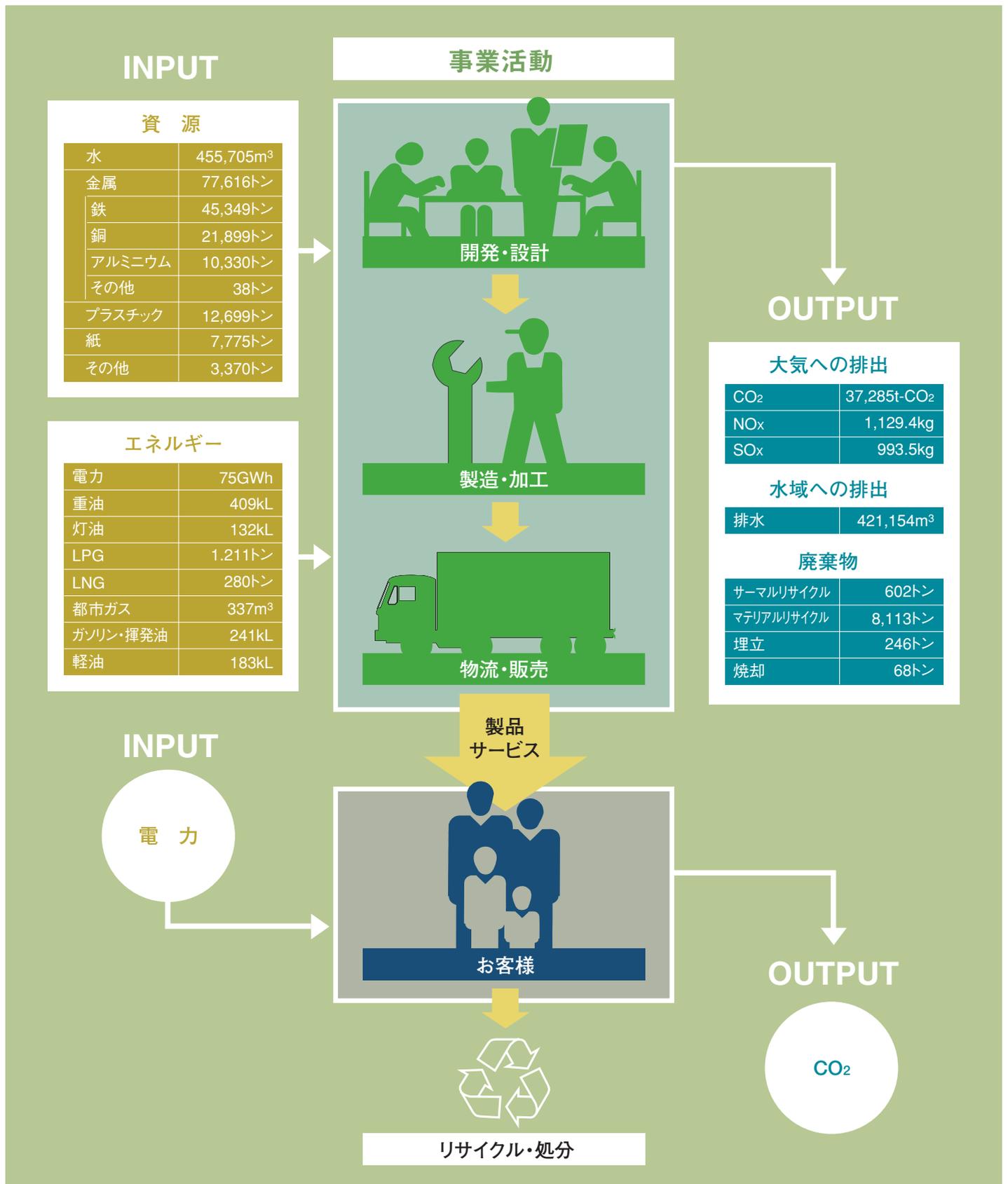
- | 国内営業拠点 |
|---|
| ●廃棄物等の手順書の記載に不備があったため、適正な手順に修正するとともに、法令等の遵守事項を従業員に再徹底しました。 |
| 富士通ゼネラルエレクトロニクス |
| ●環境の影響のある社内業務をリストアップする際に、廃棄物処理委託先の一部について漏れがあったため、チェック体制を整え漏れが生じないシステムに変更しました。 |
| Fujitsu General (Thailand) |
| ●汚れた手袋や電気部品のゴミなどの一部が、必要要件を満たしていない処理業者に引き渡されていたため、委託先の審査と管理を徹底しました。 |
| FGA (Thailand) |
| ●計画未達成時の対応手順が十分とられていない部分があり、手順の確認と実施を徹底しました。 |
| 富士通将軍(上海) |
| ●実験室において、毒劇物に該当する薬品類の保管庫内での整理が十分でなかったため、必要な表示、保護および隔離状況を再点検しました。 |

2004年度 外部機関の審査における是正件数

| 事業所(会社)名 | 是正件数 |
|------------------------------------|------|
| 川崎本社事業所(※) | 1件 |
| (株)富士通ゼネラル 浜松事業所 | 3件 |
| 国内営業支店 | 3件 |
| (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス | 1件 |
| (株)新庄富士通ゼネラル | 1件 |
| (株)青森富士通ゼネラル | 0件 |
| (株)富士エコサイクル | 0件 |
| Fujitsu General(Thailand) Co.,Ltd. | 16件 |
| FGA(Thailand) Co.,Ltd. | 3件 |
| 富士通将軍(上海)有限公司 | 4件 |

※本社・国内生産会社全体に関する是正は、川崎本社事業所の件数に含んでいます。

製品の製造時など、事業活動にともない発生する環境負荷を、富士通ゼネラルグループ全体で定量的に把握し、低減への努力を続けています。



■算出方法■

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にし、さらに当社独自の基準を付加して算出しています。

●集計対象範囲

株式会社富士通ゼネラル、及び主要関係会社

●前回からの変更点

みなし効果として計上していた製品開発にともなう材料削減の効果は、2004年度から除外しています。

■環境保全コスト■

2004年度実績では、グリーン製品の開発により、研究開発コストが全体の40%になりました。また事業所の地球温暖化防止対策などの取り組みにより、事業所エリア内コストが全体の23%になりました。

環境保全コスト

(単位:百万円)

| 項 目 | | コスト | 構成比 |
|-----|---|-------|------|
| 1 | 事業所エリア内コスト (生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト) | 302 | 23% |
| 内訳 | ①公害防止コスト | 81 | 6% |
| | ②地球環境保全コスト | 98 | 8% |
| | ③資源循環コスト | 123 | 9% |
| 2 | 上・下流コスト (生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト) | 238 | 18% |
| 3 | 管理活動コスト (管理活動における環境保全コスト) | 230 | 17% |
| 4 | 研究開発コスト (研究開発活動における環境保全コスト) | 520 | 40% |
| 5 | 社会活動コスト (社会活動における環境保全コスト) | 1 | 0% |
| 6 | 環境損傷対応コスト (環境損傷に対応するコスト) | 23 | 2% |
| 合 計 | | 1,314 | 100% |

■環境保全対策に伴う経済効果■

当社の環境会計では、実質的效果に加え、企業イメージの向上による利益貢献などのみなし効果や、公害対策などによるリスク回避など、推定的効果も加味しています。2004年度実績では、エネルギー削減や有価物売却益など、直接的な効果が全体の67.3%となりました。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

| 項 目 | 内 容 | 効 果 | 構成比 | |
|-----|------------|--|-------|------|
| 1 | 削減効果・有価物売却 | 紙・水・エネルギー・廃棄物の削減・売却益など | 789 | 67% |
| 2 | みなし効果 | 環境保全設備の適正な維持管理による寄与など | 154 | 13% |
| | | グリーン製品の販売促進に関わる研究開発の寄与分、環境情報公開によるイメージ向上効果、など | 192 | 17% |
| 3 | リスク回避効果 | 法規制不遵守による事業所操業ロス回避など | 36 | 3% |
| 合 計 | | | 1,174 | 100% |

■環境保全効果■

環境保全対策に伴う主な使用削減効果、及び有価物発生効果を集計しました。

環境保全効果

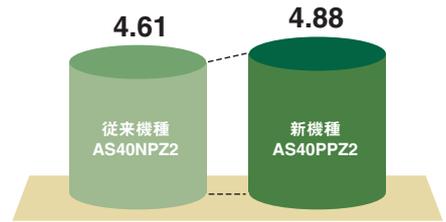
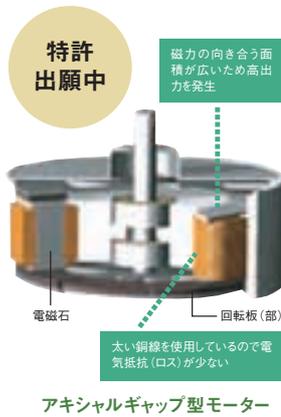
| 項 目 | 効 果 | |
|-----|-------------|----------|
| 1 | 使用量の削減 | |
| ① | 電力使用量の削減 | 1,069MWh |
| | 重油使用量の削減 | 30kL |
| 2 | 再資源化 | |
| ① | 銅の再資源化 | 153トン |
| ② | アルミニウムの再資源化 | 634トン |
| ③ | 鉄の再資源化 | 5,184トン |
| ④ | 紙の再資源化 | 1,148トン |

環境配慮製品

ルームエアコン「ノクリア®」シリーズ

「ノクリア」シリーズは、従来にない高出力と高効率を達成した、世界初の「アキシシャルギャップ型モーター」や圧縮機の最大出力を大巾に高めた「高出力PAMインバーター」などにより、優れた省エネ性能を達成しています。特にリビング用として需要の高まっている40型クラスで業界トップクラスの省エネ性能を達成しています(2004年12月14日現在)。

さらに、世界で初めて開発した「フィルター自動清掃機構」をより進化させ、省エネ性能と高冷暖房能力の維持を図っています。



エネルギー消費効率(冷房暖房平均COP)の前年機種との比較

ルームエアコン「EX」シリーズ

「EX」シリーズは、吸気と排気を同時に行い、給排気の間で熱交換することにより室内の熱量を無駄にしない換気機能を搭載した、省エネ性にすぐれたエアコンです。



ソリューションによる

環境配慮へのご提案

タクシー配車システム

当社のデジタル方式タクシー配車システムは、独自の「ポーリング・任意発呼併用方式」を採用しています。

この方式の場合、車両の状態は随時配車センターにデータ送信されますが、お客様を乗せた場合など車両の状態に変化があると、その情報が即座に配車センターに送られるため、情報の的確な把握ができ、配車効率を高めることができます。また配車操作の簡素化や、お客様を待たせない車両到着連絡サービスなど時間を節約するシステムにより、燃料の消費抑制につながるご提案を行っています。



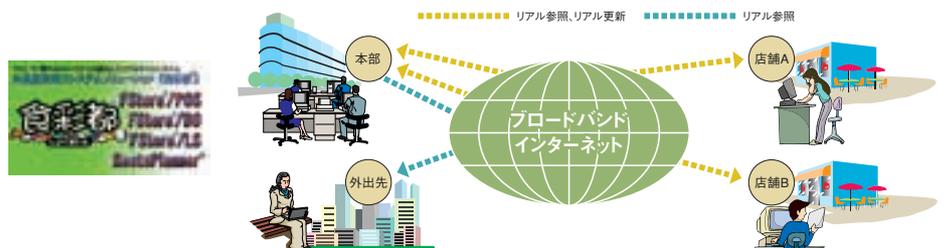
タクシー配車システム(イメージ図)



車載無線機

外食産業向けシステムソリューション

ブロードバンドを利用し、店舗で発生する売上・発注・仕入・在庫などのデータを効率よく処理し、商品の無駄をなくすことで、資源保護の廃棄物削減などにも寄与できるご提案を行っています。



製品のライフサイクルを通して環境に与える負荷を低減する技術の創造と開発に取り組んでいます。

■製品環境アセスメント■

製品の環境配慮については、製品環境アセスメント評価を新開発の全製品で実施し、一定の評価点に達しなければ生産できないしくみになっています。

1995年より製品の設計または試作段階で製品環境アセスメントを実施しており、2004年度は有害物質の使用の制限を強化するなど、評価項目や基準の見直しを行いました。

●LCA評価

製品の設計に際し、原材料時点からリサイクル・再資源化に至る製品ライフサイクル全体での環境負荷を定量的に把握するLCA評価を、主要製品で取り入れています。

そのうちエアコンでは、製品ライフサイクル中で発生するすべてのCO₂のうち、製品使用時での発生が95%にのびます。また原材料等の資材調達時での発生量も5%となっており、これらの削減対策を重点的に取り組んでいます。

製品環境アセスメントの項目

| 主な評価項目 | 詳細項目(抜粋) | 2004年度の主な変更点 |
|-------------|---------------------------|-------------------------------------|
| 減量化 | 使用材料の減量化 | |
| | 製品の小型化 | |
| 再資源化 | リユース部材の構成比 | 集計の対象部品を50g以上から25g以上に変更 |
| | リサイクル可能材料の構成比 | |
| | 再生容易なプラスチックの使用 | |
| 省エネルギー | プラスチックの種類削減 | |
| | 製品動作時・待機時消費電力 | |
| | 省エネルギー法に基づくエネルギー消費効率の目標基準 | |
| 分解/分離処理の容易化 | 分離・分解の容易性 | 集計の対象部品を50g以上から25g以上に変更 |
| | プラスチック部品の材料名表示 | |
| 収集と運搬の容易化 | 部品・材料の共通化 | |
| 再生資源の使用 | 製品の持ち運び性等 | |
| 長期使用の推進 | 再生資源の使用 | |
| 安全と環境保全性 | 部品、材料の耐久性向上 | |
| | 含有禁止物質など | 含有禁止物質を12物質から27物質に拡大。また含有全廃物質4物質を追加 |
| | 製造時のオゾン層の保護 | |
| | 焼却の安全性など | |
| 包装 | RoHS指令遵守状況の確認 | 新項目 |
| | 包装材の省資源化 | |
| 情報の開示 | 識別表示環境保全性 | |
| | 長期使用、廃棄処分時の注意事項等の情報提供など | |

■含有化学物質の検査■

製品への有害化学物質の含有を防ぐために、製品の設計段階から部材の厳しいチェックを行っています。環境技術センターでは、蛍光X線分析装置やICP発光分析装置により、部材に含まれる物質の調査を行っているほか、富士通分析ラボ株式会社などとも連携し、安心してお使いいただける製品づくりをめざしています。



環境技術センターでの分析

■再生材の使用■

現在、エアコン室外機の保護網に再生プラスチックを使用しています。今後、ほかの製品、部品への使用に取り組んでいきます。



再生プラスチックを使用した保護網



エアコン室外機

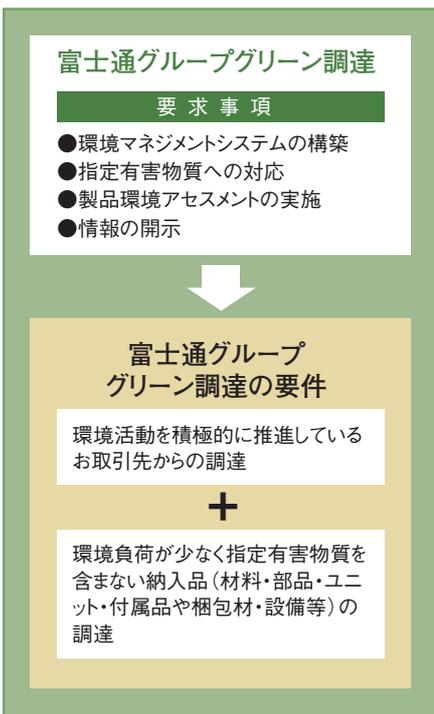
グリーン調達活動

製品用一般部材、ソフトウェア、保守、工事、設備の調達について、富士通グループのグリーン調達活動に参加しています。2006年度末までにグリーン調達100%の達成をめざし、お取引先と協力しながら活動を展開しています。



グリーン調達基準

全てのお取引先に、富士通グループグリーン調達基準にもとづくお取引をお願いしています。



環境マネジメントシステム構築支援

お取引先の環境マネジメントシステム構築については、ISO 14001、エコアクション21、エコステージ*などの第三者認証を取得していただくようお願いしています。

また、第三者認証を取得いただくまでの間、簡略化により導入しやすくした「富士通グループ環境マネジメントシステム」を提供し、お取引先の積極的な環境活動を支援しています。

*【エコアクション21、エコステージ】
環境マネジメントシステムの第三者認証。エコアクション21は環境省、エコステージは業界団体が推進しており、ISO14001より簡易に取得できる。

指定有害物質

お取引の条件として、指定有害物質に対する対応をお願いしています。

お取引先に環境対策調査を実施して指定有害物質の使用状況を把握するほか、個々の納入品についても含有状況を確認しデータベース化を進めています。指定有害物質には次の3種類があります。

【含有禁止物質】

納入品への含有を禁止する化学物質

【製造時使用禁止物質(オゾン層破壊物質)】

納入品の製造工程での使用を禁止する化学物質

【含有全廃物質】

納入品への含有を、今後、お取引先との協議による期限を定めて禁止とする化学物質

富士通グループ環境マネジメントシステムの要求事項

| 要求事項 | 要求の内容(概要) |
|--------------|---|
| 環境方針 | 環境方針が作成されていること |
| 環境側面 | 事業活動の中で、環境に関わりがある業務内容の洗い出し、ならびに対応した環境負荷の抽出が行われていること |
| 目的、目標及び実施計画 | 環境目的・目標が作成されていること |
| 資源、役割、責任及び権限 | 環境の最高責任者、環境管理責任者ならびに活動組織が定められていること |
| 監視及び測定 | 環境目的及び目標に対し、達成状況を定期的に確認していること |
| マネジメントレビュー | 環境活動の最高責任者により、活動結果が直見され、次の活動にフィードバックしていること |

含有禁止物質リスト

| No. | 規制単位物質(群) | 英文名 |
|-----|--|--|
| 001 | ポリ塩化ビフェニル類(PCB類) | Polychlorinated Biphenyls |
| 002 | ポリ塩化ナフタレン(塩素数が3以上) | Polychlorinated Naphthalenes (with more than 3 chlorine atoms) |
| 003 | アスベスト類 | Asbestos |
| 004 | CFC類 | CFCs |
| 005 | 特定ハロン類 | Halons |
| 006 | 四塩化炭素 | Carbon tetrachloride |
| 007 | 1,1,1-トリクロロエタン | 1,1,1-Trichloroethane |
| 008 | プロモクロロエタン | Chlorobromomethane |
| 009 | 臭化メチル | Methyl bromide |
| 010 | HBFC | HBFCs |
| 011 | ポリ臭化ビフェニル類(PBB類) | Polybrominated biphenyls |
| 012 | ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類) | Polybrominated diphenyl ethers |
| 013 | 塩素置換化パラフィン | Chlorinated paraffins |
| 014 | ビス(トリブチル)＝オキシド(TBTO) | Bis (tri-n-butyltin) oxide |
| 015 | トリブチルスズ類(TBT類)、トリフェニルスズ類(TPT類) | Tributyl tins & Triphenyl tins |
| 016 | 特定アミン | Amines |
| 017 | 特定アミンを生成するアゾ染料・顔料 | Azo compound |
| 018 | クロロデン類 | Chlorodanes |
| 019 | DDT | Chlorophenothane |
| 020 | アルドリン | Aldrin |
| 021 | エンドリン | Endrin |
| 022 | ディルドリン | Dieldrin |
| 023 | ヘキサクロロベンゼン | Hexachlorobenzene |
| 024 | N, N'-ジトリーパーフェニレンジアミン、N-トリーパー-N'-キシリル-パーフェニレンジアミン又はN, N'-ジキシリル-パーフェニレンジアミン | N, N'-ditolyl-p-phenylenediamine, N-tolyl-N'-xylyl-p-phenylenediamine and N, N'-dixylyl-p-phenylenediamine |
| 025 | 2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール | 2,4,6-tri-tert-butylphenol |
| 026 | トキソフェン | Toxaphene |
| 027 | マイレックス | Mirex |

製造時使用禁止物質リスト

| No. | 規制単位物質(群) | 英文名 |
|-----|----------------|-----------------------|
| 001 | CFC類 | CFCs |
| 002 | 特定ハロン類 | Halons |
| 003 | 四塩化炭素 | Carbon tetrachloride |
| 004 | 1,1,1-トリクロロエタン | 1,1,1-Trichloroethane |
| 005 | プロモクロロメタン | Chlorobromomethane |
| 006 | 臭化メチル | Methyl bromide |
| 007 | HBFC | HBFCs |

含有全廃物質リスト

| No. | 規制単位物質(群) | 英文名 |
|-----|--------------|-------------------------------|
| 001 | カドミウム及びその化合物 | Cadmium and its compounds |
| 002 | 六価クロム化合物 | Hexavalent chromium compounds |
| 003 | 鉛及び鉛化合物 | Lead and its compounds |
| 004 | 水銀及び水銀化合物 | Mercury and its compounds |

事務用品のグリーン購入

社内で使用する事務用消耗品のグリーン購入を推進しています。国内の各部門が事務用品を発注する際は、データベースに登録されている環境に配慮した製品から選択し、管理部門で一括して発注します。また新規製品を購入する場合は事前に環境の評価をし、データベースへの登録を経て発注が行われます。

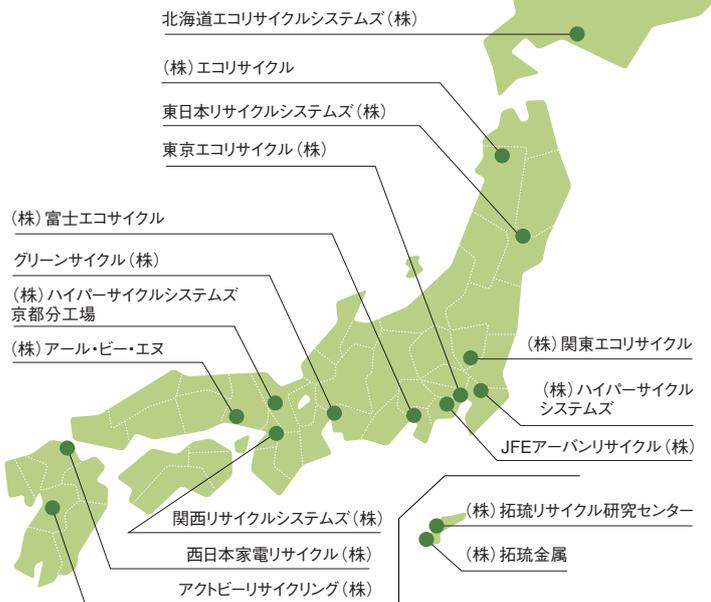


循環型社会を構築していくために、他のメーカー各社とも協力しながら、家電製品のリサイクルに取り組んでいます。

■使用済み製品のリサイクル■

特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に定められた指定4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機)の当社製品は、全国190カ所の指定取引場所を通じて回収され、全国16カ所のリサイクルプラントで処理が行われています。

当社製品のリサイクルプラント



廃家電製品の流れ(料金販売店回収方式の場合)



当社製廃家電製品の再商品化実績

| | 単位 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 処理した廃家電製品の重量 | トン | 6,867 | 8,481 | 8,921 | 10,241 |
| 再商品化重量 | トン | 4,737 | 5,883 | 6,424 | 7,475 |
| 鉄 | トン | 2,518 | 2,926 | 3,104 | 3,577 |
| 銅 | トン | 130 | 191 | 221 | 265 |
| アルミニウム | トン | 13 | 17 | 24 | 35 |
| 非鉄・鉄などの混合物 | トン | 1,555 | 2,063 | 2,134 | 2,509 |
| ブラウン管ガラス | トン | 371 | 405 | 372 | 343 |
| その他有価物 | トン | 150 | 281 | 596 | 746 |
| 再商品化率 | % | 69% | 69% | 72% | 73% |



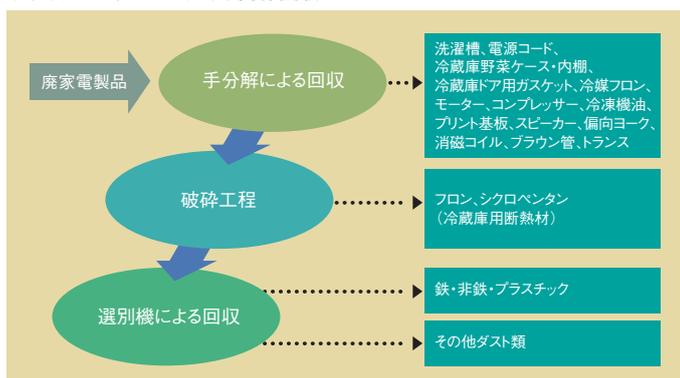
■リサイクルプラントでの資源回収■

リサイクルプラントでは、手分解で部品を回収した後、細かく破碎して材料ごとに回収しています。

回収された金属類やプラスチック類はリサイクルされ、また一部リサイクルしきれないものについては環境に配慮し適正に処理・処分しています。

さらにオゾン層破壊や地球温暖化をもたらすフロン類も回収され、適正に処理しています。

リサイクルプラントにおける資源回収



■富士エコサイクルでの取り組み■

富士通ゼネラルグループのリサイクルプラント会社である株式会社富士エコサイクル(静岡県富士宮市)では、純度の高いプラスチックを取り出し、新たな製品の原料として利用するための取り組みを行っています。

現在、廃冷蔵庫の野菜ケースや内棚を手解体で取り出すなどの対策をすすめ、2004年度は冷蔵庫処理による排出物の約1%にあたるプラスチックがマテリアルリサイクルされ、新たな製品へと生まれ変わっています。

省エネルギーの取り組み

- 生産の効率向上による工場内の集約化
工場内での工程見直しによる効率化を常に行い、設備を集約するとともに、照明や空調機器の使用面積を可能な限り縮小し、省エネルギーをすすめています。
(主な生産関係会社の工場)



生産設備集約

●蛍光灯のインバーター化

工場や事務所内の蛍光灯は、継続的にインバーター式の蛍光灯に交換しています。
(川崎本社事業所、浜松事業所)

●建物の改良による省エネルギー対策

天井の高い従来の建物について、天井を低くし空調効率をアップさせるとともに、空調機器に更新する工事を継続的に実施しています。また窓ガラスも熱線吸収ガラスに交換しています。
(川崎本社事業所)



熱線吸収ガラス



天井工事前

天井工事後

廃棄物削減の取り組み

- 国内事業所・国内生産会社の取り組み
日本国内では、全事業所、生産会社において2003年度にゼロエミッションを達成しました。これにともない、2004年度からは総排出量の削減に向けた活動を継続しております。
そのひとつとして、品質改善を行い歩留まりを減らすとともに、不合格品となった製品の分解・再利用を促進しています。
(青森富士通ゼネラル)

●国内リサイクルプラントの取り組み

廃家電製品のリサイクルでは、再利用のために取り出すプラスチック部品の純度を高めることが、廃棄物削減に大きく影響します。このため、冷蔵庫の内棚で使用されているGPPS樹脂について、他のプラスチックとの混合を避けるため、2004年度にGPPS樹脂専用の小型破砕機を導入しました。
(富士エコサイクル)



GPPS樹脂破砕装置

●海外生産会社の取り組み

海外生産会社では、現在ゼロエミッションへの取り組みを続けています。2004年度は、脱ダンボール化の活動(Fujitsu General (Thailand))や、廃棄物分別のさらなる細分化(FGA (Thailand))などを実施しました。

物流による環境負荷を抑制する取り組み

製品の日本国内での物流を扱うグループ会社、株式会社エフエルシー(本社:神奈川県川崎市)では、物流に関するさまざまな環境負荷の低減に取り組んでいます。

●粒子状物質の削減に対する取り組み

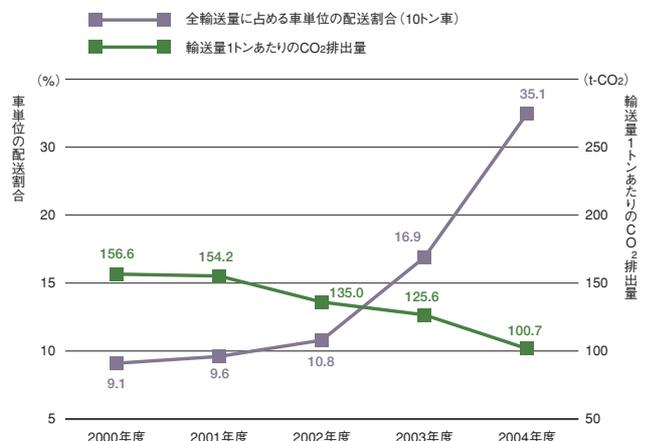
製品のトラック輸送委託先については、輸送区間に関係なく、4都県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)が条例で定める粒子状物質排出基準に適合した車両で輸送するよう指導を行っています。

●輸送時のCO₂排出量削減の取り組み

海外の生産拠点からエアコンを日本国内に輸送する際は、環境負荷のより少ない海上輸送を使用しています。
また、製品の陸揚げ港から国内各地への輸送には、諸条件から全面的なモーダルシフト*が困難なため、倉庫での積み替えを少なくし、販売店への直送率を上げるとともにトラックを常に満載状態で稼働させる車単位での輸送を実施し、輸送量あたりのCO₂排出量の削減に努力しています。
2004年度は、1トン輸送あたりのCO₂排出量を2000年度比で64.3%にまで削減しました。

*【モーダルシフト】
トラックや航空機から、より環境負荷の少ない鉄道や海運に物流方法を移すこと。

国内の物流対策とCO₂排出量の推移



富士通ゼネラルおよび主要関係会社のエネルギー消費と廃棄物処理について、推移をまとめました。

エネルギー消費状況

2004年度の実績

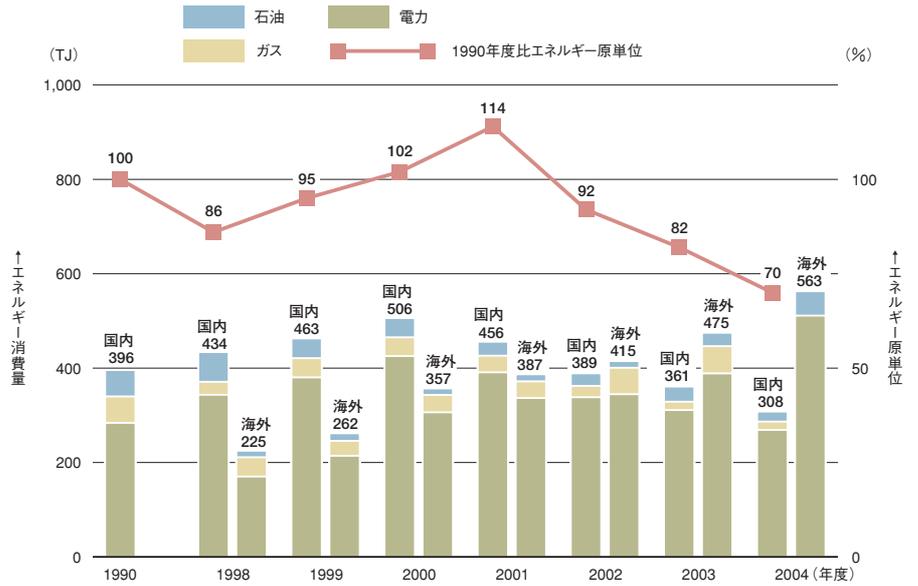
国内では、エネルギー消費は前年度より53TJ減って308TJとなりました。また海外では、エネルギー消費は前年度より88TJ増えて、563TJとなりました。このため、国内外の合計では35TJの増加となりました。

2004年度の分析

工場の空調、照明等の効率的運用を進めたこと、また生産ラインの集約などを行ったことにより、エネルギーの削減が進みました。

一方、海外ではビル用マルチエアコンや家庭用エアコンの生産が堅調に伸びたことにより前年度より増加しました。

エネルギー消費状況の推移



※営業支店、サービスセンター、および江蘇富天江電子电器有限公司のデータは含んでいません。

事業所廃棄物の処理状況

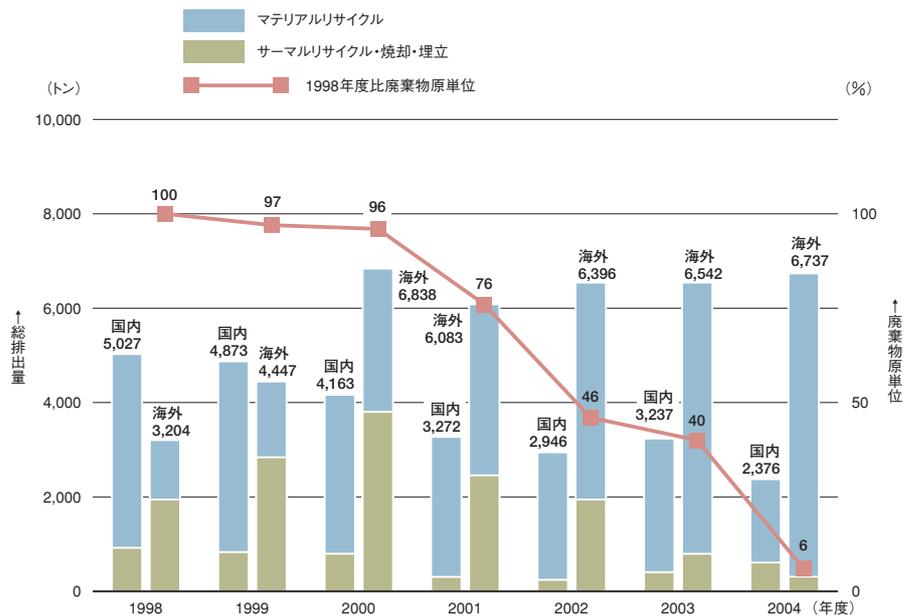
2004年度の実績

国内では、廃棄物処分量が656トン（総排出量2,376トン）、海外では、廃棄物処分量が340トン（総排出量6,737トン）となりました。また海外の生産高原単位は、1998年度比の94%減となりました。

2004年度の分析

海外では、エアコンの増産にともない総排出量も拡大しましたが、マテリアルリサイクルを大幅に進めたことにより、処分量は昨年より減少しました。

事業所廃棄物処理状況の推移



※営業支店、サービスセンター、および株式会社富士エコサイクル、江蘇富天江電子电器有限公司のデータは含んでいません。

■環境コミュニケーション■

●環境報告書

富士通ゼネラルグループの環境保全活動を、多くの方々にご理解いただくために、1999年から環境報告書を発行しています。



環境報告書

●インターネットによる情報発信

環境活動に関する情報のご提供はインターネットでも行っています。また富士通ゼネラルグループに対するみなさまの声も受け付けています。

環境コミュニケーションの充実にむけて、さまざまな情報の発信をこれからも続けていきます。



ウェブでの情報提供

■工場見学■

株式会社富士エコサイクル(静岡県富士宮市)では、家電リサイクルについて広く理解していただくために、見学者の受け入れを行っています。2004年度は自治体や学校、企業など23団体、485名の方が見学されました。

見学要領

- 【見学可能日】 毎週火曜日・木曜日
- 【対象者】 企業・団体としてのお申込者に限ります。
- 【見学人数】 20名まで
- 【申し込み方法】 電話にて受付
株式会社富士エコサイクル
0544-59-2200

(見学可能な曜日でもご見学いただけない場合がありますので、詳しくは電話にてお問い合わせください)



富士エコサイクルの見学

■地域住民との交流■

川崎本社事業所では、毎年8月に、敷地内の緑地スペースを利用し、地域住民との交流を目的にサマーフェスティバルを開催しています。

2004年度は8月25日に開催され、地域にお住まいの子どもたちや家族連れの方々など、約2000人が集まり、盆踊りや従業員による屋台などで楽しいひと時を過ごされました。



2004年度 サマーフェスティバル

■地域の環境活動への参加■

浜松事業所では、地元の企業・団体で組織される細江町環境保全協議会に参加し活動を行いました。

この協議会は、細江町と同町内に拠点を置く35の企業・団体が集まり、環境保全のための情報の共有、交換及び連携した取り組みを行うことを目的として2000年に活動を開始しました。

(細江町は、2005年7月1日に隣接する浜松市と合併したため、本協議会は2005年6月に活動を終了し解散しました)

■ 少子高齢化社会に向けて ■

地域社会に根ざした介護事業をめざす株式会社ゼネラルケアサービス(岩手県一関市)では、家庭の雰囲気をそのまま味わえる民家方式バリアフリースタイルのデイサービスセンターを中心に、専従スタッフによる質の高い高齢者ケアサービスを提供しています。



ゼネラルケアデイサービスセンター

■ 地域の清掃活動 ■

各事業所では、さまざまな形で、地域の清掃活動に協力しています。

● 多摩川美化活動

川崎本社事業所がある川崎市の呼びかけで、2004年6月6日に多摩川美化活動が行われました。

この活動は地域の各団体やボランティアにより多摩川河川敷の美化清掃を行うもので、当社からは少林寺拳法部がボランティアとして参加しました。



● 幕張新都心クリーンの日

株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング(千葉県千葉市)では、オフィスのある富士通株式会社幕張システムラボラトリーの一員として、近隣企業33社とともに構成される幕張新都心まちづくり協議会に参加しています。

この協議会で年に2回、街路の環境美化とクリーンアップを行っており、2004年度は5月28日と10月8日に活動が行われました。



■ 災害支援 ■

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震およびインド洋大津波では多くの方々が被災し、また尊い人命も奪われました。

富士通ゼネラルグループ各社では、復興支援のための義援金を拠出するとともに、従業員にも募金を募り、タイ王国政府、日本赤十字社、上海市紅十字会を通じて寄付しました。



■ 社会的格差の是正に向けて ■

富士通將軍(上海)では、生活保護を必要とする方々の支援のために、地域と協力した活動を行っています。2004年度は、現地の各団体を通じ、救済金および製品のエアコンを寄贈しました。



■ 障害者の自立に向けて ■

富士通將軍(上海)では、地元の障害者施設援助のために、2004年度に製品のエアコンを寄贈しました。

また、日本国内でも障害者の雇用をすすめています。

■ 働きやすい職場環境の取り組み ■

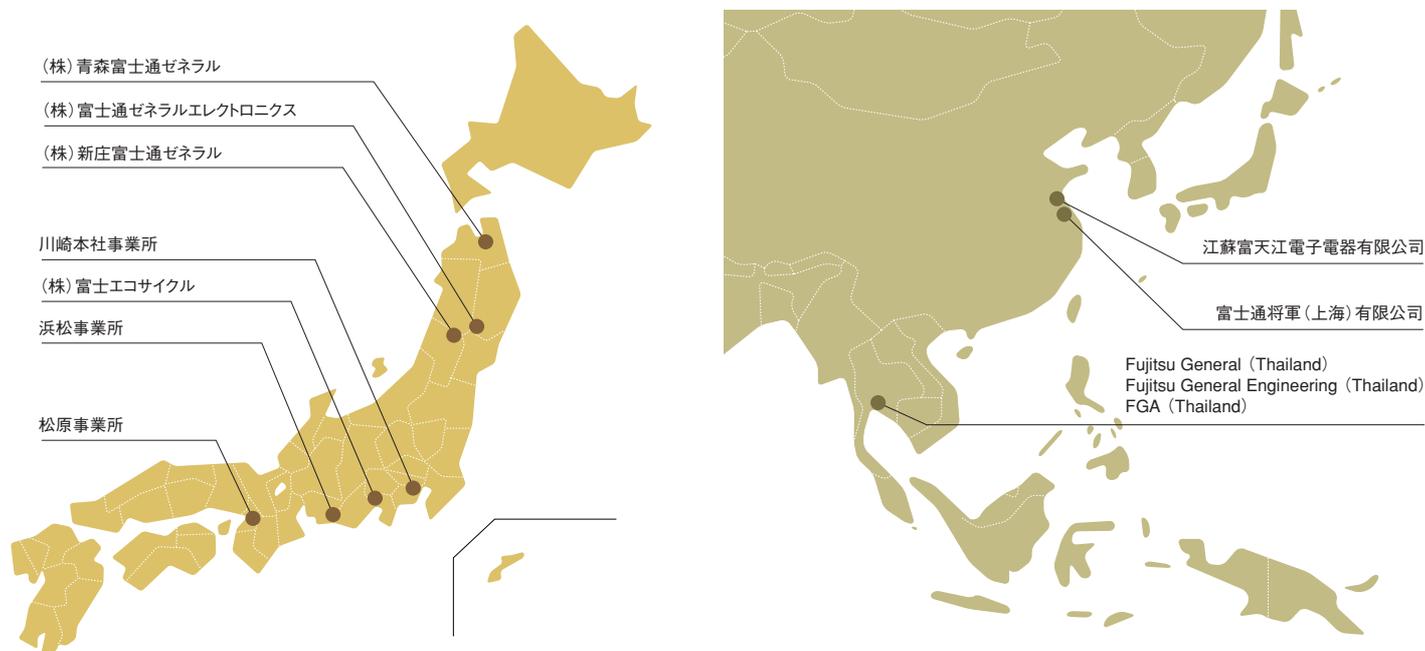
さまざまなライフスタイルに合わせて働けるように、育児休暇制度や介護休暇制度を整備しています。

また、女性が安心して働ける環境づくりのために、セクシャルハラスメントを防止するさまざまな取り組みを行っています。

さらに安全衛生管理においても委員会を定期的で開催するなど、継続的な改善を行っています。

なお、2004年度において労働災害は発生していません。

グループの主要拠点



株式会社富士通ゼネラル

川崎本社事業所

(株式会社富士通ゼネラルカスタムサービス)

川崎本社事業所は、神奈川県北東部の川崎市高津区に位置しています。ここでは、富士通ゼネラルグループの中核機能としての、本社管理、製品開発、流通販売、リサイクル推進の各部門が集約されているほか、非生産関係会社が多く集まっています。またそのなかの富士通ゼネラルカスタムサービスは、製品のアフターサービスなどの各種サービスをお客様に提供する全国のサービス拠点を統括しています。

【所在地】

神奈川県川崎市高津区末長1116

【敷地面積】

60,322m²

【ISO14001認証】

本社：EC99J1163(日本環境認証機構)

富士通ゼネラルカスタムサービス：EC99J112(日本環境認証機構)

【認証日】

1999年12月2日(富士通ゼネラルカスタムサービス)

1999年12月28日(本社)



浜松事業所

浜松事業所は、静岡県南西部の浜松市に位置しています。高さ59mの高低差試験塔など最新の試験設備を有しており、エアコンの開発を行っています。

【所在地】

静岡県浜松市細江町中川1930番地

【敷地面積】

32,016m²

【ISO14001認証】

EC99J1163(日本環境認証機構)

【認証日】

1999年12月28日



松原事業所

松原事業所は、大阪府中部の松原市に位置しています。ここには大阪サービスセンターがあり、関西地区のサービス拠点として、製品の修理などの業務を行っています。

【所在地】

大阪府松原市西野々2丁目1番45号

【敷地面積】

8,560m²

【ISO14001認証】

EC99J112(日本環境認証機構)

【認証日】

1999年12月2日



株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス

株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクスは、岩手県南部の一関市に位置しています。同社では電子デバイス、監視用カメラ、消防・防災システムなどを製造しています。

【所在地】
岩手県一関市相去3番地の1

【敷地面積】
32,134m²

【ISO14001認証】
EC99J1163(日本環境認証機構)

【認証日】
1999年12月28日



Fujitsu General(Thailand)Co.,Ltd. Fujitsu General Engineering(Thailand)Co.,Ltd.

Fujitsu General(Thailand)Co.,Ltdは、タイのチョンブリ県シラチャー市に位置しており、各種エアコンを製造しています。また、Fujitsu General Engineering(Thailand)Co.,Ltdは、エアコン用モーターを設計しています。

【所在地】
Laem Chabang Industrial Estate,
EPZ1,92/9 Moo 2, Thungsukhla,
Sriracha,Chonburi,Thailand

【敷地面積】
100,800m²

【ISO14001認証】
09 104 9245(TUV Rheinland)

【認証日】
1999年10月25日



株式会社新庄富士通ゼネラル

株式会社新庄富士通ゼネラルは、山形県北部の新庄市に位置しています。ここでは、プラズマディスプレイ等の映像機器や温水ルームヒーター等を製造しています。

【所在地】
山形県新庄市金沢702番地の3

【敷地面積】
49,500m²

【ISO14001認証】
EM99J1163(日本環境認証機構)

【認証日】
1999年12月28日



FGA(Thailand)Co.,Ltd.

FGA(Thailand)Co.,Ltdは、タイのチョンブリ県シラチャー市に位置しています。ここではエアコンの各種モーター等を製造しています。

【所在地】
Laem Chabang Industrial Estate,EPZ2,212 Moo 3,Thungsukhla,
Sriracha,Chonburi,Thailand

【敷地面積】
25,582m²

【ISO14001認証】
01 10401 1011(TUV Rheinland)

【認証日】
2002年4月5日



株式会社青森富士通ゼネラル

株式会社青森富士通ゼネラルは、青森県中部の上北郡七戸町に位置しています。ここでは、空調機用の各種モーターを製造しています。

【所在地】
青森県上北郡七戸町字荒熊内
67番地の2

【敷地面積】
15,676m²

【ISO14001認証】
EC99J1163(日本環境認証機構)

【認証日】
1999年12月28日



富士通將軍(上海)有限公司

富士通將軍(上海)有限公司は、中国の上海市に位置しています。ここでは、ルームエアコン、パッケージエアコン等の空調機を製造しています。

【所在地】
中華人民共和国上海市嘉定区
工業開発区回城南路1720号

【敷地面積】
145,000m²

【ISO14001認証】
104692(法国国際質量認証有限公司)

【認証日】
1998年12月28日



株式会社富士エコサイクル

株式会社富士エコサイクルは、静岡県東部の富士宮市に位置しています。ここでは、家電リサイクル法に基づきお客様より回収された、テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫の再資源化を行っています。

【所在地】
静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【敷地面積】
2,349m²

【ISO14001認証】
JQA-EM0272(日本品質保証機構)

【認証日】
2001年2月9日



江蘇富天江電子電器有限公司

江蘇富天江電子電器有限公司は、中国の江蘇省靖江市に位置しています。ここではエアコン用モーター等の製造を行っています。

【所在地】
中華人民共和国江蘇省靖江市経済
開發区江州路八号開發区回城南路
1720号

【敷地面積】
約50,000m²

【ISO14001認証】
取得準備中



パフォーマンスステータ

■大気への影響■

川崎本社事業所

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | |
|------------|---------------------------|------|---------|------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 市の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 貴流ボイラー① | 窒素酸化物 (ppm) | 150 | — | 85 | 33 | 38 |
| | (g/10 ³ KJ) | — | 0.03822 | — | 0.0055 | 0.0082 |
| 貴流ボイラー② | ばいじん (g/Nm ³) | 0.05 | — | 0.04 | 検出限界 | 0.001 |
| | 窒素酸化物 (ppm) | 150 | — | 85 | 33 | 33 |
| 自然循環式ボイラー① | 窒素酸化物 (ppm) | 250 | — | 150 | 86 | 39 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.15 | — | 0.12 | 0.001 | 0.0016 |
| 自然循環式ボイラー② | 窒素酸化物 (ppm) | 250 | — | 150 | 72 | 74 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.15 | — | 0.12 | 0.0022 | 0.0002 |

浜松事業所

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | |
|-------|---------------------------|------|------|------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| ボイラー① | 窒素酸化物 (ppm) | 180 | 180 | 150 | 100 | 84 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.3 | 0.25 | 0.003 | 0.005 |
| ボイラー② | 窒素酸化物 (ppm) | 180 | 180 | 150 | 88 | 74 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.3 | 0.25 | 0.02 | 0.002 |
| ボイラー③ | 窒素酸化物 (ppm) | 180 | 180 | 150 | 71 | 62 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.3 | 0.25 | 0.02 | 0.02 |

富士通ゼネラルエレクトロニクス

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | |
|-------|---------------------------|------|------|------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| ボイラー① | 窒素酸化物 (ppm) | 250 | 180 | 120 | 85 | 95 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 検出限界 | 検出限界 |
| ボイラー② | 窒素酸化物 (ppm) | 250 | 180 | 120 | 85 | 76 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 検出限界 | 検出限界 |

新庄富士通ゼネラル

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | |
|------|---------------------------|------|------|------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| ボイラー | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.3 | 0.24 | 検出限界 | 検出限界 |

青森富士通ゼネラル

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | |
|------|---------------------------|------|------|------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| ボイラー | 窒素酸化物 (ppm) | — | — | 100 | 92 | 85 |
| | ばいじん (g/Nm ³) | — | — | 0.03 | 検出限界 | 検出限界 |

Fujitsu General (Thailand)

| 項目 | 単位 | 規制値 | | 実測値 | |
|------|---------------------------|------|--------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 2003年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| ボイラー | 窒素酸化物 (ppm) | 470 | 121.8 | — | — |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 300 | 14.2 | — | — |

富士通将軍 (上海)

| 項目 | 単位 | 規制値 | | 実測値 | |
|-------|----------------------------|------|--------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 2003年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| ボイラー① | 窒素酸化物 (mg/m ³) | 100 | 91 | 35 | — |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 100 | 51 | 60 | — |
| ボイラー② | 窒素酸化物 (mg/m ³) | 100 | 94 | 55 | — |
| | ばいじん (g/Nm ³) | 100 | 48.4 | 24.3 | — |

■水質への影響■

川崎本社事業所

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | | |
|------|----------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|-----|
| | | 国の基準 | 市の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 | |
| 一般項目 | 水素イオン濃度 (pH) | — | 5.8~8.6 | 5.8~8.6 | 6.0~8.4 | 6.0~8.0 | 7.8 |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | 160 | 60 | — | 6 | — |
| | 化学的酸素要求量 (COD) | mg/L | 160 | 60 | 50 | 3 | 9.5 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | 200 | 90 | — | 4 | — |
| | ノルマルヘキサン抽出物質 (動植物油類) | mg/L | 30 | 10 | — | 0.6 | — |
| | 大腸菌群数 | 個/cm ³ | 3000 | 3000 | — | 10 | — |
| | 窒素 | mg/L | 120 | — | 50 | 64 | 9.2 |
| | リン | mg/L | 16 | — | 8 | 4.7 | 0.5 |

浜松事業所

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | | |
|------|--------------------|-------------------|------|---------|--------|--------|-------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 | |
| 有害物質 | トリクロロエチレン | mg/L | 0.03 | — | — | 検出限界 | 検出限界 |
| | テトラクロロエチレン | mg/L | 0.01 | — | — | 検出限界 | 検出限界 |
| | 1,1,1-トリクロロエタン | mg/L | 1 | — | — | 0.026 | 0.066 |
| | 水素イオン濃度 (pH) | — | — | 5.8~8.5 | — | 7.4 | 7.7 |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | — | 15 | 12 | 5.7 | 1.5 |
| | 化学的酸素要求量 (COD) | mg/L | — | 15 | 12 | 7.1 | 3.2 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | — | 20 | 15 | 1 | 1 |
| | ノルマルヘキサン抽出物質 (鉱油類) | mg/L | — | 5 | — | 1 | 1 |
| | 銅 | mg/L | — | 1 | — | 0.05 | 0.05 |
| | 亜鉛 | mg/L | — | 1 | — | 0.05 | 0.05 |
| 一般項目 | クロム | mg/L | — | 2 | 1 | 0.1 | 0.1 |
| | 大腸菌群数 | 個/cm ³ | — | 3000 | 2000 | 0 | 0 |
| | 窒素 | mg/L | — | 60 | 30 | 3.3 | 3.8 |
| | リン | mg/L | — | 8 | 4 | 0.22 | 0.24 |

富士通ゼネラルエレクトロニクス

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | | |
|------|--------------------|------|----------|----------|---------|--------|------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 | |
| 有害物質 | 1,1,1-トリクロロエタン | mg/L | 1 | 1 | 0 | — | — |
| | ふっ素 | mg/L | 0.8未満 | 0.8未満 | — | 検出限界 | 0.16 |
| | シアン化合物 | mg/L | 検出されないこと | 検出されないこと | — | 検出限界 | 検出限界 |
| 一般項目 | 水素イオン濃度 (pH) | — | 5.8~8.5 | 5.8~8.5 | 5.8~8.4 | 7.1 | 7.0 |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | 160 | 160 | 60 | 15 | 0.7 |
| | 化学的酸素要求量 (COD) | mg/L | 160 | 160 | 120 | 30 | 3.1 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | 200 | 200 | — | 1 | 1 |
| | ノルマルヘキサン抽出物質 (鉱油類) | mg/L | 5 | 5 | — | 0.5 | 0.5 |

新庄富士通ゼネラル

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | | |
|------|------------------|------|---------|---------|--------|--------|-----|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 | |
| 一般項目 | 水素イオン濃度 (pH) | — | 5.8~8.6 | 6.0~8.0 | 7.0 | 7.7 | |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | 90 | 160 | 72 | 7.4 | 7.8 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | 60 | 200 | 48 | 1.6 | 2.8 |

青森富士通ゼネラル

| 項目 | 単位 | 規制値 | | | 実測値 | | |
|------|--------------------|------|---------|---------|--------|--------|------|
| | | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 | |
| 有害物質 | トリクロロエチレン | mg/L | — | — | 0.03 | 検出限界 | 検出限界 |
| | テトラクロロエチレン | mg/L | — | — | 0.05 | 検出限界 | 検出限界 |
| | 水素イオン濃度 (pH) | — | 5.8~8.6 | 5.8~8.6 | — | 7 | 6.6 |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | — | — | 100 | 7 | 6.2 |
| | 化学的酸素要求量 (COD) | mg/L | — | — | 50 | 13 | 26 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | — | — | 50 | 24 | 13 |
| | ノルマルヘキサン抽出物質 (鉱油類) | mg/L | — | — | 5 | 2 | 3.3 |
| | 窒素 | mg/L | — | — | 50 | 24 | 15 |
| | リン | mg/L | — | — | 5 | 2.2 | 1.2 |

Fujitsu General (Thailand)

| 項目 | 単位 | 規制値 | | 実測値 | |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 2003年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| 一般項目 | 水素イオン濃度 (pH) | — | 5.3~9 | 8 | 7.5 |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | 500 | 6.6 | 20 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | 200 | 10 | 17 |
| | 銅 | mg/L | 2 | 0.1 | 0.2 |
| | 亜鉛 | mg/L | 5 | 0.27 | 0.25 |
| | ニッケル | mg/L | 1 | 0.86 | 0.44 |

FGA (Thailand)

| 項目 | 単位 | 規制値 | | 実測値 | |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 2003年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| 一般項目 | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | 500 | 145 | 143 |
| | 化学的酸素要求量 (COD) | mg/L | 750 | 250 | 267 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | 200 | 54 | 74 |
| | 銅 | mg/L | 2 | 0.03 | 0.03 |
| | 亜鉛 | mg/L | 5 | 0.5 | 0.02 |
| | ニッケル | mg/L | 1 | 0.02 | 0.02 |

富士通将軍 (上海)

| 項目 | 単位 | 規制値 | | 実測値 | |
|------|------------------|------|---------|--------|--------|
| | | 国の基準 | 2003年度 | 2003年度 | 2004年度 |
| 一般項目 | 水素イオン濃度 (pH) | — | 6~9 | 6.72 | 7.59 |
| | 生物化学的酸素要求量 (BOD) | mg/L | 150 | 62.55 | 4.8 |
| | 化学的酸素要求量 (COD) | mg/L | 300 | 240 | 31.2 |
| | 浮遊物質 (SS) | mg/L | 350~400 | 199 | 58 |

騒音

川崎本社事業所

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|-------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 市の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | 65~70 | 70 | — | 67 | 63.0 |
| 夕方 | 60~70 | 65 | — | 64 | 62.4 |
| 夜間 | 55~65 | 55 | — | 54 | 53.8 |

浜松事業所

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|-------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | 60~70 | 70 | 65 | 54.2 | 55.8 |

富士通ゼネラルエレクトロニクス

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|-------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 朝方 | 最高値65 | 65 | 63 | 52.7 | 47.2 |
| 昼間 | 最高値70 | 70 | 68 | 54.4 | 52.8 |
| 夕方 | 最高値65 | 65 | 63 | 54 | 51.5 |
| 夜間 | 最高値55 | 55 | 53 | 48.7 | 50.3 |

新庄富士通ゼネラル

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|-------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 朝方 | 60~70 | 65 | 59 | 45 | 50 |
| 昼間 | 55~65 | 70 | 63 | 53 | 52 |
| 夕方 | 60~70 | 65 | 59 | 51 | 48 |
| 夜間 | 55~65 | 55 | 50 | 49 | 48 |

青森富士通ゼネラル

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | — | — | 70 | 49 | 49 |

富士エコサイクル

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 朝方 | — | 65 | 63 | 操業休止 | 61.6 |
| 昼間 | — | 70 | 68 | 61.5 | 62.2 |
| 夕方 | — | 65 | 63 | 60.8 | 60.9 |
| 夜間 | — | 60 | 60 | 59.4 | 59.3 |

Fujitsu General (Thailand)

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | 実測値 | |
|----|------|---|--------|--------|
| | 国の基準 | — | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | — | — | 95 | 99.1 |

FGA (Thailand)

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | 実測値 | |
|----|------|---|--------|--------|
| | 国の基準 | — | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | — | — | 71 | 71 |

富士通将軍(上海)

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | 実測値 | |
|----|------|---|--------|--------|
| | 国の基準 | — | 2003年度 | 2004年度 |
| 朝方 | 65 | — | 52.6 | 50.8 |
| 昼間 | 65 | — | 55.6 | 54.1 |
| 夕方 | 55 | — | 48.6 | 45.2 |
| 夜間 | 55 | — | 44.6 | 42.5 |

振動

川崎本社事業所

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|----------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 市の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | 最高値65~70 | 70 | 70 | 51 | 50.0 |
| 夜間 | 最高値60~65 | 60 | 60 | 51 | 45.7 |

浜松事業所

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | 70 | 70 | 60 | 37.1 | 27.8 |
| 夜間 | 65 | 65 | 55 | 31.9 | 28.4 |

富士通ゼネラルエレクトロニクス

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | 65 | 70 | 68 | 29.7 | 30.5 |
| 夜間 | 60 | 55 | 53 | 30.4 | 30.1 |

新庄富士通ゼネラル

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|-------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | 65~75 | 65 | 59 | 34 | 35 |
| 夜間 | 60~65 | 60 | 54 | 30 | 33 |

青森富士通ゼネラル

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | — | — | 70 | 32 | 25 |

富士エコサイクル

(単位: dB)

| 項目 | 規制値 | | | 実測値 | |
|----|------|------|------|--------|--------|
| | 国の基準 | 県の基準 | 自主基準 | 2003年度 | 2004年度 |
| 昼間 | — | 70 | 60 | 47.3 | 47.5 |
| 夜間 | — | 65 | 60 | 47.1 | 47.1 |

パフォーマンスデータ

■エネルギーおよび水の使用実績■

川崎本社事業所

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 水(m³) | 127,006 | 171,247 | 131,200 | 123,723 | 68,462 |
| 電力(MWh) | 20,672 | 19,737 | 18,462 | 16,383 | 11,920 |
| 都市ガス(m³) | 422,365 | 388,317 | 398,735 | 342,000 | 337,000 |
| 重油(kL) | 89 | 55 | 80 | 80 | 43 |

浜松事業所

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水(m³) | 33,800 | 33,100 | 18,500 | 17,816 | 20,179 |
| 電力(MWh) | 10,357 | 8,671 | 5,034 | 4,933 | 4,426 |
| LPG(トン) | 402 | 216 | 0 | 0 | 0 |
| 重油(kL) | 514 | 346 | 287 | 273 | 205 |

富士通ゼネラルエレクトロニクス

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 水(m³) | 6,894 | 11,769 | 8,687 | 10,636 | 6,069 |
| 電力(MWh) | 5,424 | 4,771 | 4,122 | 3,864 | 4,024 |
| LPG(トン) | 7 | 4 | 3 | 0 | 0 |
| 石油(kL) | 79 | 92 | 91 | 88 | 81 |
| 重油(kL) | — | 58 | 56 | 56 | 46 |
| 灯油(kL) | — | 34 | 35 | 32 | 35 |

新庄富士通ゼネラル

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水(m³) | 24,900 | 25,000 | 26,000 | 23,498 | 26,700 |
| 電力(MWh) | 3,569 | 3,103 | 2,850 | 2,929 | 3,355 |
| LPG(トン) | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 石油(kL) | 158 | 166 | 180 | 164 | 124 |
| 重油(kL) | — | 142 | 144 | 128 | 94 |
| 灯油(kL) | — | 24 | 36 | 36 | 30 |

青森富士通ゼネラル

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水(m³) | 5,109 | 4,290 | 2,412 | 2,604 | 2,469 |
| 電力(MWh) | 2,023 | 1,809 | 1,859 | 1,931 | 1,616 |
| LPG(トン) | 83 | 39 | 45 | 33 | 27 |
| 石油(kL) | 108 | 95 | 100 | 93 | 86 |
| 重油(kL) | — | 21 | 17 | 16 | 20 |
| 灯油(kL) | — | 74 | 83 | 77 | 66 |

富士エコサイクル

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|
| 水(m³) | — | 3,366 | 3,366 | 2,187 | 1,879 |
| 電力(MWh) | — | 704 | 847 | 829 | 972 |
| 石油(kL) | — | 0.03 | 0.03 | 4 | 2 |
| 重油(kL) | — | 0.03 | 0.03 | 3 | 1 |
| 灯油(kL) | — | 0 | 0 | 1 | 1 |

Fujitsu General (Thailand)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 水(m³) | 83,048 | 96,967 | 80,956 | 113,439 | 44,242 |
| 電力(MWh) | 10,503 | 9,763 | 10,650 | 10,521 | 17,023 |
| LPG(トン) | 503 | 593 | 699 | 668 | 836 |

FGA (Thailand)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水(m³) | 22,800 | 27,500 | 19,500 | 20,018 | 12,320 |
| 電力(MWh) | 4,650 | 7,000 | 6,472 | 5,193 | 5,737 |
| LPG(トン) | 258 | 264 | 270 | 324 | 346 |
| 石油(kL) | — | — | 31 | 29 | 0 |

富士通将軍(上海)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 水(m³) | 121,550 | 86,450 | 96,090 | 110,554 | 162,779 |
| 電力(MWh) | 13,902 | 15,209 | 16,845 | 21,948 | 26,299 |
| LNG(トン) | 146 | 160 | 172 | 266 | 280 |

■廃棄物■

川崎本社事業所

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|-------|-------|------|-------|------|
| 総排出量 | 1,596 | 1,250 | 943 | 1,153 | 826 |
| 再資源化量 | 975 | 1,131 | 810 | 797 | 473 |
| 廃棄・熱回収量 | 621 | 119 | 133 | 356 | 353 |
| 再資源化率(%) | 61% | 90% | 86% | 69% | 57% |

浜松事業所

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 総排出量 | 729 | 643 | 714 | 310 | 358 |
| 再資源化量 | 707 | 602 | 680 | 290 | 356 |
| 廃棄・熱回収量 | 22 | 41 | 34 | 20 | 2 |
| 再資源化率(%) | 97% | 94% | 95% | 94% | 99% |

富士通ゼネラルエレクトロニクス

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 総排出量 | 307 | 202 | 122 | 149 | 152 |
| 再資源化量 | 201 | 110 | 87 | 97 | 53 |
| 廃棄・熱回収量 | 106 | 92 | 35 | 52 | 98 |
| 再資源化率(%) | 65% | 54% | 71% | 65% | 35% |

新庄富士通ゼネラル

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 総排出量 | 323 | 270 | 293 | 397 | 378 |
| 再資源化量 | 258 | 229 | 263 | 244 | 220 |
| 廃棄・熱回収量 | 65 | 41 | 30 | 153 | 158 |
| 再資源化率(%) | 80% | 85% | 90% | 61% | 58% |

青森富士通ゼネラル

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|-------|------|------|-------|------|
| 総排出量 | 1,208 | 907 | 874 | 1,228 | 663 |
| 再資源化量 | 1,125 | 883 | 858 | 1,224 | 618 |
| 廃棄・熱回収量 | 83 | 24 | 16 | 4 | 45 |
| 再資源化率(%) | 93% | 97% | 98% | 100% | 93% |

富士エコサイクル

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|------|-------|--------|--------|--------|
| 総排出量 | — | 7,255 | 11,633 | 10,380 | 21,752 |
| 再資源化量 | — | 6,398 | 10,600 | 9,322 | 20,771 |
| 廃棄・熱回収量 | — | 857 | 1,033 | 1,058 | 981 |
| 再資源化率(%) | — | 88% | 91% | 90% | 95% |

* 廃家電製品処理にともなう実績

Fujitsu General (Thailand)

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総排出量 | 3,326 | 2,923 | 2,629 | 2,343 | 3,510 |
| 再資源化量 | 1,207 | 1,376 | 1,864 | 2,312 | 3,469 |
| 廃棄・熱回収量 | 2,119 | 1,547 | 765 | 31 | 41 |
| 再資源化率(%) | 36% | 47% | 71% | 99% | 99% |

FGA (Thailand)

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総排出量 | 1,024 | 1,637 | 1,701 | 2,304 | 1,191 |
| 再資源化量 | 981 | 1,595 | 1,657 | 2,113 | 1,127 |
| 廃棄・熱回収量 | 43 | 42 | 44 | 191 | 64 |
| 再資源化率(%) | 96% | 97% | 97% | 92% | 95% |

富士通将軍(上海)

(単位:トン)

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総排出量 | 2,488 | 1,523 | 2,066 | 1,895 | 2,036 |
| 再資源化量 | 880 | 666 | 912 | 1,144 | 1,801 |
| 廃棄・熱回収量 | 1,608 | 857 | 1,154 | 751 | 236 |
| 再資源化率(%) | 35% | 44% | 44% | 60% | 88% |

化学物質の移動

2004年度

(単位:kg)

| 第一種指定 化学物質の名称 | 取扱量 | | 排出量 | | 移動量 | | 消費量 | 除去 処理量 | リサイクル量 |
|------------------|-----------|------------|---------------|-------------|-----------------|---------|-----|-----------|--------|
| | 使用量 実績 | 大気への 排出 | 公共用水域 への排出 | 下水道 への移動 | 当該事業所の 外への移動 | | | | |
| HCFC-22 | 166,184 | 691 | 0 | 0 | 1,429 | 164,064 | 0 | 0 | |
| 鉛及びその化合物 | 7,304 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,603 | 0 | 4,701 | |
| トルエン | 589 | 581 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | |
| スチレン | 3,922 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,922 | 0 | 0 | |
| キシレン | 30,422 | 1,884 | 0 | 0 | 0 | 28,538 | 0 | 0 | |
| HCFC-141b | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

*特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(及び同法施行令)によります。
*全グループ(海外も含む)の集計値です。

2003年度

(単位:kg)

| 第一種指定 化学物質の名称 | 取扱量 | | 排出量 | | 移動量 | | 消費量 | 除去 処理量 | リサイクル量 |
|------------------|-----------|------------|---------------|-------------|-----------------|---------|-----|-----------|--------|
| | 使用量 実績 | 大気への 排出 | 公共用水域 への排出 | 下水道 への移動 | 当該事業所の 外への移動 | | | | |
| m-TDI | 71,966 | 0 | 0 | 0 | 532 | 71,434 | 0 | 0 | |
| HCFC-22 | 564,708 | 3,007 | 0 | 0 | 1,175 | 560,526 | 0 | 0 | |
| 鉛及びその化合物 | 4,573 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,530 | 0 | 3,043 | |
| トルエン | 1,331 | 1,279 | 0 | 0 | 0 | 52 | 0 | 0 | |
| スチレン | 3,052 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,052 | 0 | 0 | |
| キシレン | 45,897 | 43,602 | 0 | 0 | 1,000 | 1,295 | 0 | 0 | |
| HCFC-141b | 47 | 47 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

当社製廃家電製品のリサイクル状況

2004年度(2004年4月1日~2005年3月31日)

引取・再商品化実績

| 項目 | 単位 | エアコン | テレビ | 冷蔵庫 | 洗濯機 | 4品目合計 |
|--------------|----|--------|--------|---------|--------|---------|
| 指定引取場所での引取台数 | 台 | 75,761 | 21,489 | 105,788 | 17,657 | 220,695 |
| 再商品化処理台数 | 台 | 75,774 | 21,604 | 106,091 | 17,580 | 221,049 |
| 再商品化等処理重量 | トン | 3,251 | 572 | 5,889 | 529 | 10,241 |
| 再商品化重量 | トン | 2,737 | 496 | 3,869 | 373 | 7,475 |
| 鉄 | トン | 816 | 50 | 2,501 | 210 | 3,577 |
| 銅 | トン | 193 | 23 | 43 | 6 | 265 |
| アルミニウム | トン | 11 | 0 | 22 | 2 | 35 |
| 非鉄・鉄など混合物 | トン | 1,560 | 5 | 855 | 89 | 2,509 |
| ブラウン管ガラス | トン | — | 343 | — | — | 343 |
| その他有価物 | トン | 157 | 75 | 448 | 66 | 746 |
| 再商品化率 | % | 84 | 86 | 65 | 70 | 73 |
| 法定基準値 | % | 60 | 55 | 50 | 50 | — |

冷媒フロンの回収

| 項目 | 単位 | エアコン | 冷蔵庫 | 2品目合計 |
|-------|----|--------|--------|--------|
| 冷媒フロン | kg | 41,040 | 11,457 | 52,497 |

断熱材フロン回収(2004年4月より回収義務)

| 項目 | 単位 | 冷蔵庫 |
|-------|----|--------|
| 冷媒フロン | kg | 22,829 |

2003年度(2003年4月1日~2004年3月31日)

引取・再商品化実績

| 項目 | 単位 | エアコン | テレビ | 冷蔵庫 | 洗濯機 | 4品目合計 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|---------|
| 指定引取場所での引取台数 | 台 | 64,778 | 23,597 | 91,111 | 16,258 | 195,744 |
| 再商品化処理台数 | 台 | 64,395 | 23,539 | 90,506 | 16,286 | 194,726 |
| 再商品化等処理重量 | トン | 2,784 | 619 | 5,038 | 480 | 8,921 |
| 再商品化重量 | トン | 2,342 | 523 | 3,272 | 316 | 6,453 |
| 鉄 | トン | 728 | 54 | 2,140 | 184 | 3,106 |
| 銅 | トン | 157 | 25 | 34 | 5 | 221 |
| アルミニウム | トン | 7 | 1 | 15 | 1 | 24 |
| 非鉄・鉄など混合物 | トン | 1,324 | 3 | 725 | 82 | 2,134 |
| ブラウン管ガラス | トン | — | 372 | — | — | 372 |
| その他有価物 | トン | 126 | 68 | 358 | 44 | 596 |
| 再商品化率 | % | 84 | 84 | 64 | 65 | 72 |
| 法定基準値 | % | 60 | 55 | 50 | 50 | — |

冷媒フロンの回収

| 項目 | 単位 | エアコン | 冷蔵庫 | 2品目合計 |
|-------|----|--------|-------|--------|
| 冷媒フロン | kg | 34,116 | 9,515 | 43,631 |

発行 2005年10月

発行部署 株式会社富士通ゼネラル
環境統括部 環境推進部

お問い合わせ先

環境統括部

〒211-8502 神奈川県川崎市高津区末長1116番地
TEL :044-861-9875 FAX :044-861-7772
URL :http://www.fujitsu-general.com/jp/contact/index.html富士通ゼネラルホームページのお問い合わせフォーム
もしくは別紙のアンケート用FAX用紙をご利用ください。

FUJITSU GENERAL LIMITED



この報告書はエコマーク認定の再生紙、およびアロマフリータイプの大豆油インキを使用しています。